

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進			
○ 防災対策管理運営事業			
○ 地域防災推進事業			
○ 防災施設整備事業			
○ 臨海部・津波防災対策事業			
○ 帰宅困難者対策推進事業			
○ 公園防災機能向上事業			
○ 本庁舎等建替事業			
危機管理対策事業			
放射線安全推進事業			
高層集合住宅の震災対策推進事業			
○ 港湾施設改修（防災・減災）事業			
海岸保全施設維持整備事業			
○ 水防業務			
施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進			
○ 防災都市づくり基本計画推進事業			
○ 防災市街地整備促進事業			
○ 防災まちづくり支援促進事業			
狭あい道路対策事業			
施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進			
○ 特定建築物耐震対策事業			
○ 木造建築物耐震対策事業			
○ 民間マンション耐震対策事業			
○ 宅地防災対策事業			
急傾斜地崩壊対策事業			
○ 耐震対策等橋りょう整備事業			
施策 1-1-4 消防力の総合的な強化			
消防署所の適正配置に係る事業			
○ 消防署所改築事業			
○ 消防指令体制整備事業			
○ 消防艇管理事業			
ヘリコプター整備事業			
○ 消防団関係事業			
○ 警防活動事業			
耐震性貯水槽建設事業			
○ 火災予防事業			
消防広報事業			
火災等の調査事務			
○ 査察活動事業			
○ 危険物施設等規制事業			
消防音楽隊等活動事業			

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			○ 庁舎等整備事業
			警防資器材等管理業務
			○ 救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
		○ 河川計画事業	
		○ 五反田川放水路整備事業	
		○ 河川改修事業	
		○ 河川施設更新事業	
		雨水流出抑制施設指導業務	

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10101010	防災対策管理運営事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	176000	総務企画局危機管理室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、自転車活用推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			2 危機管理体制の強化										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	事業費 A	事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258	1,431,758	63,212	268,502	271,569	63,212	78,766	82,474	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	19,546	—	19,546	20,912	—	19,546	24,532	—	19,546	23,179	—
			一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	—	43,666	243,970	—	43,666	55,587	—
	人件費* B	106,468	106,468	117,500	117,500	117,500	107,100	107,100	107,100	102,293	102,293	102,293		
	総コスト(A+B)	169,680	230,305	180,712	1,203,758	1,549,258	170,312	375,602	378,669	165,505	181,059	184,767		
	人工(単位:人)	12.57		13.83			12.6			12.07				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、訓練の実施により業務継続計画の検証を行うことで、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①④かわさき強靱化計画(令和2年度に国土強靱化地域計画と地震防災戦略を統合)の推進 ②地域防災計画(各編)の検証及び見直しの実施 ③業務継続計画(自然災害対策編)の検証及び改定の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①④かわさき強靱化計画の推進 ③業務継続計画(自然災害対策編)の推進 ⑥救助実施市としての各種施策の実施(令和元年度から実施)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④については、平成28年度から令和2年度までの5か年の取組を総括し、結果を公表しました。また「かわさき強靱化計画」については、進捗管理を行うにあたって令和7年度に向けた目標を設定するとともに、総合計画第3期実施計画の策定に合わせた修正を行いました。 ②令和3年5月の災害対策基本法の改正等に伴い、地域防災計画(風水害対策編)を令和4年3月に改定しました。 ③総合計画第3期実施計画の策定や本庁舎の建替えなど、業務継続計画の見直し方針の策定に向けた課題等の検討、整理を行いました。 ⑥災害救助法の改正に伴う災害救助法ガイドの改定やeラーニングによる職員研修を実施しました。また、関係局における救助のマニュアルの整備等の支援を行うとともに、県の災害救助の連絡会議や訓練等を通じて関係機関との連携体制の構築を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」について、進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	3	2	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R2年度:災害救助法の救助事務における特別基準の協議について、内閣府に対し規制緩和を提案し認められ、事務改善を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風では本市も被害を受けており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	国土強靱化地域計画及び地震防災戦略の取組の総括を行ったところ、9割以上の施策項目が予定通り進捗したことが明らかになりました。また、地震防災戦略の減災目標(令和2年度までに川崎市直下地震による死者数約1140人からの半減)を達成し、約510人(55%減)となったことから、取組の成果は着実に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、質の向上については、国土強靱化地域計画と地震防災戦略の統合により進捗管理の重複を解消したほか、重点事業を設定し進捗管理の効率化を図るなど、質の向上に取り組まれました。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等を本市の各種計画に反映するとともに、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略の5か年の取組結果の総括を行い、各局区の実施する取組を評価し、課題を共有することにより、市の災害対応力の向上へ貢献がありました。さらに、災害救助法の救助の実施体制の整備に向けた取組を推進することで、迅速かつ円滑な救助の実施に資することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域防災計画については、国の防災基本計画や各種法令の改正等を踏まえた計画の改定を検討し、必要な修正を行います。 令和3年3月に策定した「かわさき強靱化計画」に基づき、大規模自然災害時でも人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築するため、進捗管理を実施しながら、着実に取組を進めます。 災害救助法の救助事務については、今後も各種マニュアル等の整備を進めるとともに研修会を実施するなど、被災者への迅速かつ円滑な救助が行えるよう、救助の実施体制の整備を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101020	地域防災推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	イベント等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、入権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098	99,882	136,456	124,586	67,427	136,456	133,675	83,152
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	81	—	81	82	—	81	82	—	81	82	—
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	—	136,375	124,504	—	136,375	133,593	—
	人件費* B	151,020	151,020	174,848	174,848	174,848	180,710	180,710	180,710	177,890	177,890	177,890	
	総コスト(A+B)	436,578	413,149	311,304	297,946	274,730	317,166	305,296	248,137	314,346	311,565	261,042	
	人工(単位:人)	17.83		20.58		21.26		20.99					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:131回以上、訓練数:94回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①補助金等を活用し、自主防災組織への支援を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議及び訓練ともに昨年度より減少し、目標値を下回りました。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、各区と連携し、適切に支援していきます。 ③令和2年度に引き続き、タブロイド版防災広報誌を作成し、コロナ禍における共助の必要性などについて啓発を実施しました。 ④ぼうさい出前講座などの機会を活用し、関係局などと連携しながら、地域特性やハザードの状況等に応じた取組を進めました。 ⑤防災協力事業所向けの研修会を8回実施(オンラインで同時配信)すると共に、今年度で33事業所が新たに防災協力事業所に登録しました。また、新たに登録事業所との情報連絡体制を構築し、台風や各区の訓練等の情報提供を行うとともに、アンケート実施による活動実績の把握や市ホームページのデータ更新、各区での取組の好事例を全区で共有しました。 ⑥九都県市合同防災訓練については、新型コロナウイルス感染症対策として、会場の規模を縮小し、訓練参加者を限定したうえで、風水害対応を中心とした水難救助訓練や浸水VR体験などを取り入れて実施しました。各区の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら訓練を実施しました(川崎区、高津区、宮前区は2回、幸区、中原区、多摩区、麻生区は1回)。また、訓練を中止した場合でも、一部の区では代替手段としてオンラインにより動画等を配信しました。 ⑦全庁的な訓練として、市災害対策本部の運営に係る研修会(1回)、避難所運営体制の強化に向けた研修として風水害研修(8回)及びBOSS操作研修(10回)を実施しました。SIP(内閣府による防災・減災の強化に向けたプログラム)を取り入れた風水害図上訓練及び災対本部訓練も予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、図上訓練は中止、災対本部訓練は研修会に変更して実施しました。また、地震を想定した九都県市図上訓練は、受援体制の検証等相互の連携などを目的として、災対本部会議訓練を含めて実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	2	2	2	2	回
		説明 防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	0	0	8	8	

2	活動指標	各区の総合防災訓練の実施数		目標	14	14	14	14	回
		説明	各区で実施する総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)の総数		実績	11	11	5	
3	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数		目標	5	5	5	5	回
		説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数		実績	5	4	5	
4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実施数		目標	7	7	7	7	回
		説明	発災時に避難所の運営に携わることになる職員(避難所運営委員)を対象とした必要な知識等を身に付けるための研修の実施回数		実績	29	31	33	
5	成果指標	防災協力事業所の登録数		目標	175	180	185	190	社
		説明	発災時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録数		実績	189	283	307	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合		目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合		実績	90.9	92	68.2	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合		目標	-	47.8	-	51.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合		実績	-	51.8	-	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合		目標	-	57.5	-	58.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合		実績	-	55.2	-	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数		目標	85	87	91	94	回
		説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数		実績	140	156	62	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度: コロナ禍での地域防災力の向上に向けて、「つながる」を共通テーマとして、タブロイド版防災広報紙の配布や備えるフェスタ等のイベントを実施しました。防災協力事業所に関する取組では、市と事業所との連絡体制を構築し、台風や各区の防災訓練の情報等を提供しました。 R2年度: コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報紙を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度: 令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報紙を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度: 洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報紙を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度: 総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度: 総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度: 総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加しています。その他の指標もおおむね順調に上がっていましたが、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議の開催率や避難所運営会議における訓練数などが減少しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員の防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。		

貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への 貢献度	A. 貢献している	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練、研修の中止や縮小、内容変更等を余儀なくされたことから、一部の実績値が下降してしまいましたが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営について、自主防災組織への協力体制構築や感染拡大時の避難所運営について対策の検討を進めました。</p> <p>・今年度も全区で防災協力事業所向けの研修会を実施し、ニーズ等を把握すると共に新たに33事業所の防災協力事業所への登録、さらに、新たに登録事業所との情報連絡体制を構築し、台風や各区の訓練等の情報提供を行う等、関係性を強化したことで、地域との連携強化に寄与しました。</p> <p>・防災広報誌やイベントを通じ、幅広い市民に啓発を行うとともに、防災に関係する団体等との連携を深めることができました。</p>
	B. やや貢献している	
C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)		
方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続	<p>・コロナ禍における生活様式の変化を踏まえ、オンラインなどの新たなつながり方も浸透してきていることから、これを踏まえた地域防災力向上に向けた啓発を進めていきます。</p> <p>・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、会議及び訓練等回数は減少しましたが、さらなる市民・事業所・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、令和4年度以降も継続して、自主防災組織への支援強化、防災協力事業所との関係性の強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。</p>
	II. 改善しながら継続	
III. 事業規模拡大	II	
IV. 事業規模縮小		
V. 事業廃止		
VI. 事業終了		

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101030	防災施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、気象業務法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	488,904	1,155,182	905,541	706,532	900,087	1,363,399	1,357,336
		国庫支出金	1,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	—	493,000	413,000	—	450,000	753,000	—
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	—	13,290	10,150	—	2,540	12,023	—
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	—	648,892	482,391	—	447,547	598,376	—
	人件費* B	63,356	63,356	59,812	59,812	59,812	67,830	67,830	67,830	61,359	61,359	61,359	
	総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	799,528	612,636	548,716	1,223,012	973,371	774,362	961,446	1,424,758	1,418,695	
	人工(単位:人)	7.48		7.04		7.98		7.24					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 防災行政無線等の再整備 ・同報系屋外受信機の増設(設置数:4か所) ・多重系・衛星系防災行政無線の運用 ・雨量・水位テレメータシステム(再整備)の運用開始 ・デジタル移動系無線設備の再整備 ・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60か所) ② 総合防災情報システムの再整備 ・システム検討結果に基づく取組の推進、運用開始 ③ 避難所の備蓄倉庫の維持管理 ④ 備蓄物資の計画配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 同報系屋外受信機の増設について、計画を上回り実施しました(設置数:5か所)。多重系・衛星系防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、デジタル移動系無線設備の再整備工事を予定通り完了しました。雨量・水位テレメータシステムの適切な運用を行いました。Jアラート情報の庁舎放送設備割込みについて、対象施設を精査し、整備を完了しました(28か所)。 ② 新たな総合防災情報システムの運用を開始するとともに、防災情報ポータルサイトや防災アプリ等について更新を行い、防災関連情報の収集・発信能力の向上を図りました。 ③ 倉庫内の物資の整理、既存の倉庫の補修など適切に対応しました。 ④ 備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大時に対応するため、新たな感染症対策物資を配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	4	4	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	5	5	5	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた備蓄物資の配備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛星系防災行政無線のデジタル化再整備 R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・防災初期期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・屋外同報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・防災行政無線に係る設備の保守や点検等の委託に加えて、総務省への無線局の免許申請、再免許申請についても委託を活用し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H23年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 臨海部防災対策計画, 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,876	3,399	4,526	1,115	917	4,526	2,488	4,565	4,526	5,163	1,638	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	—	4,526	2,488	—	4,526	5,163	—
	人件費* B	11,943	11,943	11,809	11,809	11,809	9,010	9,010	9,010	9,746	9,746	9,746	
総コスト(A+B)	17,819	15,342	16,335	12,924	12,726	13,536	11,498	13,575	14,272	14,909	11,384		
人工(単位:人)	1.41		1.39		1.06		1.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ②「津波避難計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ③津波避難施設の拡充(施設数:96か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による災害リスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①県石油コンビナート防災本部訓練を県と共に企画・実施、臨海部事業所発災想定訓練やヒアリングを実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に対する本市対策等を随時、臨海部事業所へ情報提供・各事業所の対策共有を行いました。施設の老朽化対策として、県や関係機関と連携し、最新の技術を活用したコンビナート設備の点検について検討しました。 ②③浸水想定地域の事業所・学校等にて津波避難訓練を実施しました。津波避難施設(施設数:105か所)については、目標に達していますが、引き続き、拡充に向けた調整を進めています。 ④臨海部広域防災訓練は、船舶を活用した搬送訓練、メーリングリスト・県石油コンビナート防災相互無線・MCA無線を活用した3種の情報受伝訓練を実施しました。東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションを検討するとともに、津波避難訓練・実証実験を実施しました。 ⑤臨海部企業等への防災講座の実施や改訂した津波ハザードマップの関係機関への説明・配布により周知・啓発を行いました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数	目標	93	94	95	96	か所
	説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	103	104	104	105	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R **3** 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

R3年度:臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。
R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。
R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。
H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。
H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。
臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。
東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。
H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の維持(105か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。 	

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士通と津波被害軽減研究において津波避難訓練の実施、県と連携した最新の技術を活用したコンビナート設備点検を検討するなど、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分

- I. 現状のまま継続
II. 改善しながら継続
III. 事業規模拡大
IV. 事業規模縮小
V. 事業廃止
VI. 事業終了

II

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

首都圏の経済活動や市民生活を支える重要な拠点である川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波被害軽減研究の推進、川崎臨海部防災協議会の定期的な開催など、事業所間の対策の情報共有等を行うとともに、関係性の強化の手法等の検討を進め、事業所・国・県との連携を推進し、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101050	帰宅困難者対策推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904	4,370	2,989	2,626	2,615	2,999	2,915	2,891	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904	—	2,989	2,626	—	2,999	2,915	—
	人件費 [*] B	18,973	18,973	20,645	20,645	20,645	20,570	20,570	20,570	19,832	19,832	19,832	
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	24,767	23,549	25,015	23,559	23,196	23,185	22,831	22,747	22,723	
	人工(単位:人)	2.24		2.43			2.42			2.34			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:19,000人以上) ②帰宅困難者対策訓練の実施 ③帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、公共施設に対し働きかけを行った結果、収容人数が210人増加しました。しかし、市民ミュージアムが令和元年東日本台風の影響により、使用が困難となったことに伴い、指定から外れたことから、収容人数の合計が22,600人(前年比+1,300人)となりましたが目標は達成しました。 ②③④⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、実働訓練が中止となった駅については、図上訓練や情報伝達訓練を実施しました。川崎駅においては感染症対策を万全に行い実働訓練を実施するなど、対応力向上に向けて取り組みました。また、新規の一時滞在施設へ無線機や備蓄品を配備したほか、4都市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数	目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
	説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	22,600	23,600	23,900	22,600	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度: 外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、市民ミュージアムが使用不可な状態になったことに伴い、指定から外れた分、低下(R2年度:23,900人⇒R3年度:22,600人)しましたが、新たな施設の追加を行ったほか、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発の実施などにより、帰宅困難者対策の推進に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であることから、チェックシートの配布や訓練の実施手法の見直し、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても、随時工夫しながら質の向上を図っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和3年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101060	公園防災機能向上事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	-		その他	-								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200	24,413	71,956	124,723	37,017	71,956	6,908	53,850
		国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000	-	30,600	45,973	-	30,600	0	-
		市債	34,000	-	34,000	13,000	-	34,000	74,000	-	34,000	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	7,356	-	7,356	14,200	-	7,356	4,750	-	7,356	6,908	-
	人件費* B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	2,712	2,712	2,712	
総コスト(A+B)	76,191	79,800	76,204	41,448	28,661	76,206	128,973	41,267	74,668	9,620	56,562		
人工(単位:人)	0.5		0.5		0.5		0.32						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階における公園利用に向けた整備をすることで、公園の防災機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いの公園などにおいて、ソーラー照明灯や広域案内板の設置や、園路・広場等の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身近な公園の防災機能向上の取組の推進については、入口や園路、広場等のバリアフリー化などの防災機能向上に向けた整備の内容等について関係部局と詳細な調整を実施しました。また、令和4年度に防災機能向上に向けた整備を首馬場公園において行うために必要な現地測量を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身近な公園の防災機能を向上して市民の安全に寄与する必要があるため、自治体が主導して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	整備を順次行っており、防災機能が向上している公園が徐々に増えていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	整備を行う公園については、公園の老朽化からくる再整備等、適切なタイミングに合わせ、防災機能向上の整備を同時に行うことで効率的な整備を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園防災機能が向上する整備に向けた庁内調整や、令和4年度に実施する公園防災機能向上整備に必要な測量等を行い、取組を着実に推進していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 発災時における公園の役割と機能が発揮できるよう、引き続き、公園の入口や園路・広場等の整備を実施し、防災機能の向上を図っていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和5年度		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557	174,597	14,783,004	2,470,129	2,441,545	14,838,004	6,263,976	6,040,238	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000	-	11,769,000	2,411,000	-	11,088,000	6,140,000	-
		その他特財	0	-	0	5,000	-	0	5,387	-	0	0	-
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557	-	3,014,004	53,742	-	3,750,004	123,976	-
	人件費* B	100,793	100,793	108,324	108,324	108,324	124,950	124,950	124,950	131,617	131,617	131,617	
総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,564,151	439,881	282,921	14,907,954	2,595,079	2,566,495	14,969,621	6,395,593	6,171,855		
人工(単位:人)	11.9		12.75		14.7		15.53						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎の工事の推進 ②第2庁舎解体設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新本庁舎超高層棟新築工事を推進するとともに、復元棟新築工事に着手しました。 ②第2庁舎の解体等に係る設計業務を推進しました。 当該年度の上記事務については計画に基づき目標どおり達成しましたが、当初計画の令和元年度新本庁舎新築工事着手に至らなかったため、全体事業計画に遅れが生じ、完成見込みは当初計画と同じ年度ではあるものの、令和4年度末となっています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れましたが、計画を見直して旧本庁舎地下部分の解体工事を新本庁舎超高層棟新築工事から切り離して別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていますが、今後、第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けては、超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れましたが、先行して旧本庁舎地下部分の解体工事を別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新本庁舎超高層棟新築工事につきましては、工事着手が当初計画の令和元年度から遅れ、令和2年度工事着手となりましたが、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画の見直しを行いつつ、当初計画と同じ年度の令和4年度末の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101080	危機管理対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	国民保護法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	36,853	32,206	34,721	32,459	33,182	34,721	36,326	253,405	34,721	33,511	20,211	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,731	—	2,731	2,774	—	2,731	3,609	—	2,731	0	—
		一般財源	34,122	—	31,990	29,685	—	31,990	32,717	—	31,990	33,511	—
	人件費 [*] B	124,933	124,933	84,620	84,620	84,620	107,865	107,865	107,865	146,279	146,279	146,279	
	総コスト(A+B)	161,786	157,139	119,341	117,079	117,802	142,586	144,191	361,270	181,000	179,790	166,490	
	人工(単位:人)	14.75		9.96		12.69		17.26					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事態等の危機事象への対応力の強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 武力攻撃事態等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ② 新型インフルエンザ等発生時の業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施には至りませんでした。各区役所・消防・警察が連携し、各区で実施した国民保護訓練・研修に職員が参加及び視察を行ったほか、内閣府の検討会や専門機関による研修に参加し、職員の対応能力の向上、対策の強化に取り組みました。 ② 新型インフルエンザ等対策物資である手指消毒薬を約1,400リットル購入し、配備しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市としての新型コロナウイルス感染症対策を総合的に調整したほか、庁内の情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を14回開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	1	0	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、小杉小学校を指定しました。 H30年度: 国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・武力攻撃事態やテロ事象等に対応するためには、生命・財産を守るため、利潤にとらわれず対応することが不可欠であるとともに多様な関係者との調整が必要なることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対処がなされるよう平常時から体制の充実強化等が重要なことから常に見直しを行う必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101090			事務事業名	放射線安全推進事業			政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	304150			所属名	環境局環境対策部地域環境共創課							
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	平成23年度	—	その他	意思決定(庁内会議等)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,036	614	1,036	549	252	1,036	765	306	1,036	5,193	2,342	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	1,036	-	1,036	0	-	1,036	0	-	1,036	4,924	-
		一般財源	0	-	0	549	-	0	765	-	0	269	-
	人件費** B	6,268	6,268	5,862	5,862	5,862	5,185	5,185	5,185	8,560	8,560	8,560	
総コスト(A+B)	7,304	6,882	6,898	6,411	6,114	6,221	5,950	5,491	9,596	13,753	10,902		
人工(単位:人)	0.74		0.69			0.61			1.01				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東日本大震災に伴う事故由来放射性物質による環境及び食品等の影響を把握するとともに、汚染されている物(焼却灰等)については、可能な限り早期に処分することで、市民の安全・安心な生活環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、放射線安全対策の推進に係る庁内調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、川崎市放射線安全対策連絡会議を効果的に運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境、食品等の放射性物質モニタリングの実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①環境中(環境土壌:3地点)の放射性物質モニタリングを実施し、結果を公表しました。 ②放射線測定器の貸出しの実績については、4件実施しました。 なお、放射線測定器の貸出し実績については、市内の放射線の状況と合わせてホームページ等で公表しており、安全・安心な生活環境であると市民の方が認識できたことが、貸出し件数の減少につながったと考えられます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	放射線測定器の貸出し件数	目標	35	30	25	20	件
	説明 放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため実施する放射線測定器の貸出し件数	実績	17	13	5	4	
2 活動指標	環境土壌のモニタリング地点数	目標	3	3	3	3	地点
	説明 土壌に含まれる放射性物質濃度の測定地点数	実績	3	3	3	3	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	福島第一原発事故から10年が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。 福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:放射線測定器の貸出件数が減少していることから使用台数を見直し、各区2台から1台に削減しました。 H30年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進会議」から環境対策部長を会長とする「川崎市放射線安全対策連絡会議」に変更しました。 H29年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進特別会議」から環境局長を会長とする「川崎市放射線安全対策推進会議」に変更しました。 H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、モニタリング計画変更を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響に関し、不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出実績は依然としてあることから、本事業へのニーズは一定程度あると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数の減少は、放射線安全対策の推進により市民の不安が解消されている成果と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数については減少傾向にあることなどから、事業手法を見直す可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	放射性物質のモニタリング結果の公表や、放射線測定器貸出業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払拭できていることから、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 福島第一原発事故から10年が経過し、市内の環境・食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、業務継続の必要性や実施内容の精査を行いながら、市民の安全・安心を前提に、事業を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101100	高層集合住宅の震災対策推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画, 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	98	65	98	98	91	98	99	66	98	97	49	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	98	-	98	98	-	98	99	-	98	97	-
	人件費* B	4,997	4,997	5,013	5,013	5,013	5,015	5,015	5,015	5,000	5,000	5,000	
総コスト(A+B)	5,095	5,062	5,111	5,111	5,104	5,113	5,114	5,081	5,098	5,097	5,049		
人工(単位:人)	0.59		0.59		0.59		0.59						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進することで、安全・安心に暮らすことのできる住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①②中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して震災対策の啓発活動を実施することで、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①中高層条例・総合調整条例に基づく手続きの前の事前相談の際に、昨今は自然災害が多いことから事前の対策の重要性について啓発しました。 ②新築の高層集合住宅だけでなく既存の高層集合住宅についてもより多くの整備促進に繋げるため、取組事例を紹介した資料を作成し、これを追加したパンフレットを用いて防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を指導・誘導しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新たな高層集合住宅の建設については、社会経済環境と関連するものの、民間事業展開の継続が今後も予測され、また、30年以内の首都圏直下型大地震が予測されていることから、既存の高層集合住宅も含めた、継続的な震災対策の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	既存高層集合住宅における取組事例の紹介をパンフレットに追記して見直しを図り、より多くの整備を推進するための周知啓発を進めた。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	30年以内の首都圏直下型大地震が予測されているなかで、事前の災害対策の必要性を普及啓発して整備を促進する等の取り組みが今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高層集合住宅における防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備が徐々に進んでいることから、一定程度の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな高層集合住宅の建設事業がまだまだ多く見られる一方で、要綱に基づき震災対策として有効な施設の整備に関して指導・誘導することは民間委託等が難しいことから、引き続き市が推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然災害が多かったことにより、災害に備えることや地域で協力し合える環境の構築について意識が高まっている中で、高層集合住宅において安心して暮らすことができる住環境の形成に貢献しました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 高層集合住宅の建設事業が引き続き予定されている中で、災害対策を引き続き促進するべく、現状の事業内容を促進します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	港湾法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	392,356	2,494,035	174,963	256,718
		国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	—	1,246,800	0	—
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	—	1,122,000	148,000	—
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	—	125,235	26,963	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費 [*] B	12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	12,325	12,325	12,325	13,221	13,221	13,221	
	総コスト(A+B)	85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,184,760	413,022	404,681	2,507,256	188,184	269,939	
	人工(単位:人)	1.45		1.37		1.45		1.56					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(災害時における帰宅困難者や避難市民)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震強化岸壁等を整備することで、大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進については、千鳥町7号及び東扇島9号岸壁は、今後の事業スケジュールや予算等について調整を行いました。また、千鳥町7号岸壁については施工検討委託業務の中で施工時の周辺の荷捌地等への影響を検討し、来年度に荷さばき地の活用方法について施設利用者と協議する予定です。 ②岸壁関連工事の推進に向け関係機関と協議及び調整を行いました。 ③令和元年度東日本台風により被災した施設の復旧工事については、国に災害復旧の手続きをするなど調整を行い、工事を実施しました。入札不調により復旧工事が遅れている箇所については令和4年度に完了する予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度:川崎港の利便性維持のための耐震化事業について、国費全体の調整の中で、まず千鳥町7号岸壁を優先することとし、その後東扇島9号岸壁に取り組むことになりました。 令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業スケジュールの調整など川崎港の利便性を維持しながら、今後の改修工事を実施する環境が整ってきたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事スケジュールの調整で川崎港の利便性を維持する工法、工事を合わせて発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大規模災害時に機能する重要な施設であることから、国や利用者との改修工事の実施に向けた調整を進めることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	災害対策の観点から必要性の高い事業であり、引き続き国や利用者等と調整を行いながら事業を推進します。なお、令和元年度東日本台風により被災した施設についても引き続き復旧工事を実施します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10101120	海岸保全施設維持整備事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		107,794	11,847	179,994	92,720	88,169	182,664	89,169	83,473	179,194	52,668	124,545
		国庫支出金	38,000	—	64,000	32,000	—	64,000	22,800	—	64,000	0	—	
		市債	53,000	—	88,000	45,000	—	88,000	32,000	—	88,000	0	—	
		その他特財	16,794	—	27,994	15,720	—	30,664	34,369	—	27,194	52,668	—	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	人件費* B		14,992	14,992	13,084	13,084	13,084	11,390	11,390	11,390	12,204	12,204	12,204	
総コスト(A+B)		122,786	26,839	193,078	105,804	101,253	194,054	100,559	94,863	191,398	64,872	136,749		
人工(単位:人)		1.77		1.54		1.34		1.44						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設の維持管理を適切に行い、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、施設の改良及び補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①津波・高潮対策のため陸間(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①陸間3基の改良を完了しました。 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定については、平成30年度に策定済みです。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	陸間の改良工事の実施箇所数	目標	—	—	—	—	箇所
		説明 年度内に改良工事が完了した陸間の箇所数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	2	6	3	3	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波等による被害から防護する必要があります。また、現場作業員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸開改良3基が完了したことから、事業完了に向けて着実に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、陸開を閉鎖する作業員の安全性の確保を目的として陸開が迅速に閉鎖できるように改良を実施しているものです。海岸管理者は川崎市であり、災害時に市民の財産と安全を確保し内陸部の浸水被害から守る必要があり、速やかに防潮施設の効果を発現するための取組を進めてまいります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10101130	水防業務				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 [※] B	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	22,967	22,967	22,967
総コスト(A+B)	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	22,967	22,967	22,967	
人工(単位:人)	2.1		1.1		1.1		2.71					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防災関係機関等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全の保持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水防警報発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③地域防災力向上の取組(マイタイムラインの作成支援)【追加】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、14回の水防警報発令時に、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、道路公園センターが河川の警戒・監視を行いました。 ②洪水ハザードマップの周知については、防災ワークショップ実施等の機会を通じて、周知を図りました。 ③地域防災力の向上の取組については、防災関係部局と連携の上、河川関係の浸水被害があった3地域の7自主防災組織を対象とした防災ワークショップを計7回開催し、マイタイムラインの作成支援を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国・県管理河川の重要水防区域等の共同点検の実施箇所数	目標	5	5	5	5	箇所
		説明 各河川管理者が決定した点検箇所	実績	7	5	5	5	
2	活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
		説明 ふれあって流域鶴見川事務局(国土交通省京浜河川事務所)が参加を決定する区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	3	3	3	8	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水浸水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が生じました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：洪水ハザードマップを改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	風水害に備え、防災関係機関等は重要水防箇所を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。今後も、災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	防災ワークショップ等の機会を通じて洪水ハザードマップの周知を図ることで、市民等の円滑な避難行動につながるよう洪水リスク等を啓発しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水防警報等発令時の確実な防災関係機関への情報伝達の実施により、市民の安全確保を図ることにつながりました。また、防災ワークショップの実施等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知により、市民の円滑な避難行動につながる洪水リスクや避難情報の啓発を図ることにつながったことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I	市民の生命・財産を守り、円滑な避難行動につなげ、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップの周知により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有するとともに、引き続き、水防警報等発令時の情報伝達や河川の警戒・監視といった水防活動を推進します。特に、令和元年東日本台風により浸水被害の発生した河港水門、平瀬川、三沢川の3地域においては、地域防災力の向上を目指し、水位等の情報の入手方法や、風水害時に住民が受け取る情報とそれの際に取るべき行動等について、引き続き住民に周知・啓発していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	398	365	2,875	376	101	2,041	389	164	2,875	362	33	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	398	—	2,875	376	—	2,041	389	—	2,875	362	—
	人件費 [※] B	5,167	5,167	5,183	5,183	5,183	7,735	7,735	7,735	7,628	7,628	7,628	
総コスト(A+B)	5,565	5,532	8,058	5,559	5,284	9,776	8,124	7,899	10,503	7,990	7,661		
人工(単位:人)	0.61		0.61		0.91		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災対策や減災対策を進めることで、地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を進めます。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「防災都市づくり基本計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座等の実施 5回以上) ③都市復興に向けた事前の取組の推進(市民向けシンポジウムの実施 参加者数50人) ④大規模震災時における都市復興プロセス検討などの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①施策一覧を作成し、各種施策の進捗や課題等について庁内共有を図るとともに、関係課との連携の中で地域住民に向けた効果的な施策周知や制度案内等、適切に取組を推進しました。 ②防災意識向上と防災まちづくり啓発活動について、町会への出前講座等を5回実施するとともに、情報発信ツールとしてSNSを活用し、防災まちづくりの取組を発信しました。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市民向け講演会の開催を取りやめ、防災イベントにおいて、都市復興についての啓発活動を実施しました。 ④大規模震災時における都市復興プロセス検討などを実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	出前講座等の実施回数				目標	5	5	5	5	回
	説明 出前講座等により、自助共助の取組を促進				実績	5	5	5	5	
2					目標					
	説明				実績					
3					目標					
	説明				実績					
4					目標					
	説明				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針を策定しました。 H26年度:様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となっていたことから、「リスク評価に基づく総合的な防災都市づくり」「防災都市づくりの担い手である市民による地域防災力の向上」「予防対策と復興対策の両者を兼ね備えた計画」の視点を持ち、人命最優先でその実現を目指して、「川崎市防災都市づくり基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の防災に対する関心は高く、また、防災まちづくり関連施策は多岐にわたることから、庁内横断的な連携体制のもと、計画的に事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出前講座等の実施により、地域防災力向上のための自助共助の取組が促進され、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	防災まちづくりの取組について関係各課との連携策や防災意識の向上に向けた啓発活動等について、より効率的な事業手法を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災都市づくり基本計画の推進に向け、減災対策については、関連施策の進捗・取組状況について関係各課との情報共有や防災イベント等による連携、SNSにおける情報発信を進めたこと、また、復興対策については、都市復興の事前準備の必要性について市民向けの啓発活動により周知が図れたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		減災対策については、関係各課による情報共有や施策連携を強化することで、より効果的かつ効率的な事業手法により、地域防災力の向上を図ります。また、復興対策については、国や県の事前復興に関するガイドラインや手引き等における考え方を踏まえ、復興イメージトレーニングの実施等を含め、円滑な都市復興プロセス実現のための事前準備のあり方について整理を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102020	防災市街地整備促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例、川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅等不燃化推進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	81,832	74,737	80,432	76,932	78,359	80,432	80,932	73,387	80,432	77,479	77,299
		国庫支出金	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466	—	40,216	38,738	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466	—	40,216	38,741	—
	人件費 [*] B	16,601	16,601	25,913	25,913	25,913	24,225	24,225	24,225	19,408	19,408	19,408	
	総コスト(A+B)	98,433	91,338	106,345	102,845	104,272	104,657	105,157	97,612	99,840	96,887	96,707	
	人工(単位:人)	1.96		3.05		2.85		2.29					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区内の建築物の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等の実施により、密集市街地の不燃化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等への誘導 ②「老朽建築物の除却」や「建築物の耐火性能強化工事」に対する補助の実施(不燃化補助件数:117件) ③防災空地の整備(整備数:1か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①不燃化推進条例に基づく建替え誘導については、地区内の不動産事業者と連携して店舗にパンフレットやチラシを設置し、制度周知を行いました。また、幸町周辺地区において、未接道敷地で建替困難な建物や空家への相談に対して、専門家を派遣し、周辺敷地と連携した共同化等への提案を行うなど、耐火建築物への誘導を図りました。 ②耐火性能強化の補助対象とならない木造3階戸建住宅が想定以上に増加したことから、目標件数には至らなかったものの、制度の事前相談件数は107件となり、制度利用せずに除却したケースを含め、老朽建物が124棟除却されるなど、この間の取組により一定の成果が得られました。また、幸町周辺地区においては、未接道敷地で建替困難な物件に対して周辺敷地と連携した共同化の取組に補助し、耐火建築物への更新が実施されました。今後は更に、所有者や不動産事業者等の関係者に周知や働きかけを積極的に行うなど、取組を推進します。 ③3件の防災空地候補地について、土地所有者や町内会等の管理団体と協議を重ね、そのうちの1件の候補地では、関係者間で防災空地創出に関する合意が得られ、また、他の候補地についても、空家が撤去された空地状態で整備の事前段階には至っており、次年度の整備に向けた調整を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災空地の創出	目標	1	1	1	1	箇所
		説明	実績	1	1	0	0	
2	活動指標	広報紙の配布等による周知・啓発	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	2	2	
3	成果指標	住宅等不燃化推進事業	目標	117	117	117	117	件
		説明	実績	82	77	60	63	
4	成果指標	地域住民の相談に対する専門家等の派遣	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	3	2	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、大規模自然災害等に備えた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H28年度:新たな取組方針に基づき、不燃化推進条例を制定するとともに、補助制度を大幅に拡充しました。 H27年度:まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。 H26年度:補助制度の周知対象について、建築関係業者にも拡大するなど、制度活用に向けた取組を強化しました。 H20年度:重点密集市街地において「防災まちづくりプラン」を策定し、平成28年度までに不燃領域率40%以上とすることを目標に掲げて住宅不燃化促進事業等の補助事業を拡充しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫している中、減災目標を確実に達成するため、不燃化推進条例に基づく規制と補助制度の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	想定していた補助対象棟数が減少したため、補助の実施件数については未達成ではありますが、地元事業者と連携した補助制度の周知・啓発及び、広報紙による制度案内等により、建替え等に関する相談が数多く寄せられており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・延焼シミュレーションの実施や評価指標の算出等について、既に業務委託を行っています。 ・申請者の負担軽減や審査業務の効率化等のため、運用方法の見直しを行いました。 今後は、申請の受付手続き等の見直しを行うことで、更なる業務の効率化を図れる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	不燃化推進条例に基づく住宅等不燃化推進事業(老朽建築物の除却、建築物の耐火性能強化)や、共同化建替え事業提案、年2回の広報紙発行等により、密集市街地における不燃化や狭い道路の改善などの地震火災対策が着実に進捗しており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	補助の実施件数は目標に届いておりませんが、補助対象外となる建築物を含め、地区内の建替えは着実に進んでいるため、地域住民への不燃化の必要性と補助制度の周知・啓発活動と、地元不動産業者や解体業者への更なる補助制度の周知など、周知方法等に改善を重ねながら継続して行います。さらに、敷地条件の厳しい住民へは、積極的に専門家を派遣する等、共同化等への誘導を図りながら、建替えを促進します。また、防災空地については、整備に向けて町内会等と協議、調整を行うとともに、連携しながら周知活動を継続します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 初期期支援要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 防災都市づくり基本計画, 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,000	9,677	13,479	15,000	14,018	13,479	15,000	13,904	13,479	15,000	14,102
		国庫支出金	5,000	—	6,739	7,500	—	6,739	7,500	—	6,739	7,500	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,000	—	6,740	7,500	—	6,740	7,500	—	6,740	7,500	—
	人件費* B	23,547	23,547	27,357	27,357	27,357	27,370	27,370	27,370	26,527	26,527	26,527	
	総コスト(A+B)	33,547	33,224	40,836	42,357	41,375	40,849	42,370	41,274	40,006	41,527	40,629	
	人工(単位:人)	2.78		3.22		3.22		3.13					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくりを推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 令和元年度開始地区での防災まちづくりの継続実施(諏訪第二町会、塚越1~4丁目町会、高石町会) ② 令和2年度開始地区での防災まちづくりの継続実施(中丸子中町・南町町内会、市ノ坪本町会、大作自治会) ③ 新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施(観音町内会、木月三丁目町会、二子第三町内会) ④ 次年度取組地区の抽出 ⑤ 取組地区の継続的フォローアップ支援(モデル地区2町内会、平成29年度開始地区3町内会、平成30年度開始地区7町内会)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 3地区6町内会で取組を継続実施し、安否確認訓練や安全な避難ルートの検討等の実践的な取組を行うとともに、地域主体の活動に向けて災害時活動マニュアル等を策定しました。 ② 3地区4町内会で取組を継続実施し、令和元年台風19号の振り返り会議や防災資器材の購入など基本的な防災活動を支援しました。 ③ 新規取組地区の3地区3町内会については、防災アンケートやまち歩きを実施し、防災意識の醸成や地域課題の把握を行い、地域主体の防災まちづくりの取組を推進しました。 ④ 次年度から防災まちづくりに取り組む地区について、町内会等との調整により、新たに3地区3町内会を決定しました。 ⑤ モデル地区(2地区2町内会)においては安否確認訓練、29年度開始地区(3地区3町内会)及び30年度開始地区(3地区7町内会)では、地域の防災訓練などの自主的な取組を支援しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率	目標	42.3	41.5	40.8	40	%
		説明 火災延焼リスクの高い18地区における(4m未満道路延長(116km)+4~6m道路延長(170km)×建物老朽度による閉塞確率)÷総延長(460km)×100(%)	実績	41	40.1	39.2	38.4	
2	説明	目標						
3	説明	実績						
4	説明	目標						
5	説明	実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	防災上課題のある地域において、行政から積極的に働きかけて、地域住民が主体となって行う防災まちづくりを活性化させ、地域防災力の向上を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、地震などの自然災害による大規模な被害が頻発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりを継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災まちづくりの支援を行うことで地域の防災意識が醸成された結果、住民自らが地域課題の把握や解決のための検討を行うなど、減災のための地域主体の継続的な取組の推進に向けて成果が上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会への防災まちづくり支援については、既に業務委託を行っています。また、他の防災上課題のある地区に取組を波及させていくため、効果的かつ効率的な事業推進について継続的に検証していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	減災対策に向けた地域主体の取組として、防災資器材の購入や安否確認訓練といった活動がそれぞれの地域で実施されており、自助・共助による防災まちづくり活動が進められたことで施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の火災延焼リスクの高い地区においては、自助・共助(互助)による地域防災力向上のため、地域主体の防災まちづくりを早急に進めていく必要があります。これまでの取組実績をもとに、防災活動のノウハウを蓄積して次の取組に活かす等の改善を行いながら、効率的・効果的に災害に強いまちづくりを推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102040	狭あい道路対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509300	まちづくり局指導部建築審査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	21,879	17,790	21,879	21,259	19,108	21,879	20,015	21,078	21,879	30,176	23,482	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	14,260	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	8,136	—	8,136	2,428	—	8,136	0	—	8,136	0	—
		一般財源	13,743	—	13,743	18,831	—	13,743	20,015	—	13,743	15,916	—
	人件費** B	1,440	1,440	5,183	5,183	5,183	5,185	5,185	5,185	6,017	6,017	6,017	
	総コスト(A+B)	23,319	19,230	27,062	26,442	24,291	27,064	25,200	26,263	27,896	36,193	29,499	
	人工(単位:人)	0.17		0.61			0.61			0.71			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路の後退用地及び当該後退用地の舗装申出者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市が狭あい道路後退用地の舗装整備を行うことで、地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき、建築主等による狭あい道路拡幅後の後退用地を、申出により市が舗装整備を行うこと、及び、後退用地内の支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(80件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき、狭あい道路後退用地の舗装整備を行いました。過去の実績から見込んでいた想定よりも舗装面積が大きい案件が多く、工事を行った結果、43件の舗装実績となりました。目標件数に届きませんでしたが、全体の舗装面積としては607㎡となり、ほぼ目標どおりの結果となりました。今後は、目標の達成に向けて、狭あい道路拡幅整備事業の周知・啓発活動を行うとともに、現状把握、過年度実績の分析及び適切な目標設定により、必要な舗装整備件数を確保していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数	目標	60	80	80	80	件
	説明 狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数	実績	37	34	41	43	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度:交差点における見通しの確保や通行等の更なる利便性の向上を図るため、隅切用地について市が行う舗装整備対象に追加するほか、後退用地の寄附申出対象の拡大及び所要の整備を行うため要綱を一部改正しました。 H28年度:各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。一方で、過去の実績から見込んでいた1件当たりの舗装面積想定よりも大きくなるなどにより、目標の舗装件数には届いていない状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・後退用地部分の事前調査等及び施工業者への適正な監理などの業務をすでに委託により実施しています。 ・平成28年度に事務処理マニュアルの見直しを既に実施しており、適切な事務改善を行い、事業に取り組んでおりますが、舗装申請の受付手続きを徹底することで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 事業の実施により、建築主等の取組みを支援することで、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。狭あい道路を拡幅することで、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、安全で住み良い防災まちづくりの推進に貢献しています。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく後退部分の舗装整備を推進します。今後は、目標の達成に向けて、現状把握及び過年度実績を踏まえ、適切な目標設定を行うとともに、引き続き国の交付金事業等を活用し、必要な舗装整備を着実に推進していきます。
------------------	--	-----------	---

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10103010 特定建築物耐震対策事業				政策体系別計画の記載	有						
	組織コード	505600 まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課					所属名						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画, 耐震改修促進計画, 住宅基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	191,626	128,890	72,750	170,911	119,591	82,750	174,354	88,796	72,750	197,465	62,350	
	財源内訳	国庫支出金	87,006	—	36,375	82,702	—	41,375	84,180	—	36,375	106,780	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	19,321	—	7,813	23,871	—	7,813	23,496	—	7,813	27,926	—
		一般財源	85,299	—	28,562	64,338	—	33,562	66,678	—	28,562	62,759	—
人件費* B	20,243	20,243	21,240	21,240	21,240	25,075	25,075	25,075	21,188	21,188	21,188		
総コスト(A+B)	211,869	149,133	93,990	192,151	140,831	107,825	199,429	113,871	93,938	218,653	83,538		
人工(単位:人)	2.39		2.5		2.95		2.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特定建築物の耐震対策を行うことで、地震発生時の特定建築物の倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進(新たな計画に基づく取組の推進) ②特定建築物の耐震診断・耐震改修等の促進(耐震診断:3件、耐震設計:1件、耐震改修:1件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:年5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和2年度末に改定した新たな計画に基づき、建物所有者に対し手紙送付等の周知啓発、専門家派遣による耐震改修・建替えに係る相談対応を行い、各種助成制度により耐震化を促しました。また、耐震診断義務付け沿道建築物について、令和3年4月に未診断の所有者に対して診断結果の報告命令を行うとともに、令和3年5月に診断結果の公表を行い、耐震化に向けた取組を進めました。 ②耐震診断費用等の一部助成については、未診断の沿道建築物所有者に対する診断結果の報告命令に向けて丁寧に調整しながら診断を促すことで耐震診断12件を実施し、また、診断結果の公表を行った上で所有者に個別に働きかけることで耐震設計4件、耐震改修4件(耐震改修2件、令和3年度に創設した除却2件)を実施し、目標を達成しました。 ③防災イベント等を7回実施し、目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	9	7	3	7	
2 成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標	79	3	3	3	件
	説明 特定建築物等に対する耐震診断費用の一部助成等の実施件数	実績	36	12	8	12	
3 成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標	1	1	1	1	件
	説明 特定建築物等に対する耐震設計費用の一部助成の実施件数	実績	3	2	1	4	
4 成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施	目標	2	1	1	1	件
	説明 特定建築物等に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数	実績	3	4	2	4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化され、令和3年12月の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」の改正により、令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け建築物をおおむね解消することを目標と定めるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R2年度: さらなる耐震化の促進とより利用しやすい制度とするため、耐震診断義務付け建築物について、R3年度からは新たに除却への助成を行うとともに、段階的な耐震改修についても助成対象としました。あわせて、これまで建築士を派遣し耐震診断実施を促すものについて、R3年度からは耐震化に向けた働きかけや相談対応を行うものに見直し、耐震化への相談体制を強化しました。 R1年度: 各助成制度との整合や申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H30年度: 川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度及び特定建築物等耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	耐震診断費用等の一部助成の実施については目標を達成しており、着実に実施件数を積み重ねていることから、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	耐震診断義務付け建築物の所有者に対し、個別訪問等により耐震化を促すフォロー業務については既に委託を行っています。また、助成制度に係る運用方法を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震診断費用等の一部助成の実施について目標を達成しており、特定建築物の耐震化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	耐震診断費用等の一部助成の実施件数は目標を達成しており、着実に実施件数を積み重ねていることから、今後も様々な機会を捉えた普及啓発を行うとともに、市民がより利用しやすい制度とするために運用方法等の見直しを図ることで、耐震化の促進に向け取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10103020 木造建築物耐震対策事業				政策体系別計画の記載	有						
	組織コード	505600 まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課					所属名						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	94,222	52,088	94,222	77,871	55,749	94,222	84,169	45,500	94,222	81,842	42,311
		国庫支出金	39,314	—	39,314	32,229	—	39,314	34,114	—	39,314	38,243	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	20,100	—	20,100	15,160	—	20,100	16,410	—	20,100	15,990	—
		一般財源	34,808	—	34,808	30,482	—	34,808	33,645	—	34,808	27,609	—
	人件費 [*] B	12,620	12,620	15,293	15,293	15,293	13,600	13,600	13,600	13,600	17,374	17,374	
総コスト(A+B)	106,842	64,708	109,515	93,164	71,042	107,822	97,769	59,100	111,596	99,216	59,685		
人工(単位:人)	1.49		1.8		1.6		2.05						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木造住宅の耐震対策を行うことで、地震発生時の木造住宅の倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数:250件、助成件数:計50件) ②木造住宅に対する災害被害の軽減に寄与する取組の推進(耐震シェルター等設置費用助成件数:3件) ③木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:年5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和3年度から新規に制度対象となった所有者へのダイレクトメールや防災イベント等の様々な機会を捉えて積極的に周知活動を行うとともに、新たにLogoフォームによる手続きを導入して利用しやすい制度とするなど、コロナ禍において実施可能な手続き方法を検討し取り組んだものの、耐震診断士派遣については申請件数179件に対して実施件数142件、耐震改修助成については申請件数42件に対して実施件数28件と未達でした。しかしながら、新たな取組として、耐震化に踏み出せない所有者等に対して相談対応を行う専門家派遣を54件実施するなど、建替えや減災対策も含め耐震化を促進しました。今後は、全所有者へ再度ダイレクトメールを送付して制度周知を行うとともに、診断済み所有者等に対する専門家派遣により建替え等も含めて耐震化につなげる取組を実施することで、目標達成できるよう取組を進めます。 ②ダイレクトメールや相談員派遣等による周知活動を行ったことにより、問い合わせ等が昨年度と比べて約2倍増加したものの、実施には至りませんでした。 ③これまでの防災イベントを活用した周知活動に加えて、空き家対策等に係るセミナーを活用した周知も行うなど、9回実施して取組目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 防災イベント等を活用した助成制度の周知活動	目標	5	5	5	5	回
		実績	9	7	3	9	
2	成果指標 耐震診断士派遣の実施	目標	250	250	250	250	件
		実績	255	168	253	142	
3	成果指標 耐震改修等費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	件
		実績	40	39	23	28	
4	成果指標 耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実施	目標	3	3	3	3	件
		実績	0	0	0	0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を令和3年12月に改正し、住宅の耐震化の目標を令和12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することと定めるなど、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度: Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行うとともに、耐震化に踏み出せない所有者等に対して相談対応を行う専門家派遣を導入しました。 R2年度: 助成制度について、R3年度からはこれまで対象外としていた店舗等が過半を超える併用住宅や法人所有のものなどを新たに対象とするともに、国の支援メニュー活用にあわせた補助率の見直しを図ることにより、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R1年度: 助成制度について、様式及び添付書類の見直しを図ることにより、審査期間の短縮と申請者負担の軽減を行いました。 H30年度: 助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため様式の変更や提出書類の簡略化を行いました。 H29年度: 診断士派遣制度について、申請書を受け付けてから派遣決定までの期間を短縮するため、行政内部業務の見直し、効率化を行いました。 H28年度: 行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。 H27年度: 川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震診断士派遣実施件数は昨年度に比べて減少していますが、耐震改修助成実施件数については目標未達ながらも増加傾向にあること、申請件数は昨年度に比べて約4割増加していることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	診断士派遣制度及び耐震改修助成制度における完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、助成制度に係る運用方法を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103030	民間マンション耐震対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略 防災都市づくり基本計画 耐震改修促進計画 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	20,530	13,523	20,530	27,311	2,594	20,530	17,678	10,480	20,530	9,338	2,924	
	財源内訳	国庫支出金	10,265	—	10,265	13,655	—	10,265	8,838	—	10,265	4,668	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,030	—	2,030	3,035	—	2,030	1,956	—	2,030	2,021	—
		一般財源	8,235	—	8,235	10,621	—	8,235	6,884	—	8,235	2,649	—
	人件費* B	7,115	7,115	5,522	5,522	5,522	3,825	3,825	3,825	3,814	3,814	3,814	
総コスト(A+B)	27,645	20,638	26,052	32,833	8,116	24,355	21,503	14,305	24,344	13,152	6,738		
人工(単位:人)	0.84		0.65		0.45		0.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された分譲マンションの管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分譲マンションの耐震対策を行うことで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、予備診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①マンションの耐震診断・改修の促進(予備診断:5棟、耐震診断:150戸、耐震設計:50戸、耐震改修:50戸) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(講習会実施回数:年2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①耐震設計については68戸の実施となり目標を達成しました。予備診断については目標未達だったものの、申請した管理組合数としては過去3年を上回りました。また耐震診断・改修については、実績はなかったものの、診断実施に向け積極的に周知活動を行うとともに、新たにLogoフォームによる手続きを導入して利用しやすい制度としたほか、10件計975戸のマンションに対して専門家を派遣し、診断内容の丁寧な説明や個々の事情を踏まえた相談対応等を行う個別フォローに取り組みました。併せて、令和4年度の耐震改修実施に向け管理組合と調整(83戸)するとともに、特定建築物耐震対策事業において、耐震診断義務付け建築物である分譲マンションの耐震改修を実施(48戸)するなど、計131戸のマンションの耐震改修に向けた取組を着実に進めました。今後はパンフレット等による個別周知や区役所主催のセミナー等の様々な機会において、より丁寧な周知啓発を行い、耐震化のさらなる促進に向けて取り組んでいきます。 ②オンラインセミナーを活用して周知を行うなど、5回実施し、取組目標を達成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	耐震対策の普及啓発活動実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施回数	実績	2	2	3	5	
2	成果指標	予備診断の実施件数	目標	5	5	5	5	棟
	説明	分譲マンションに対する予備診断の実施棟数	実績	5	1	5	4	
3	成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標	150	150	150	150	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震診断費用の一部助成の実施住戸数	実績	0	62	84	0	
4	成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震設計費用の一部助成の実施住戸数	実績	97	0	131	68	
5	成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震改修費用の一部助成の実施住戸数	実績	85	0	0	0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を令和3年12月に改正し、住宅の耐震化の目標を令和12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することと定めるなど、分譲マンションについて早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R2年度: 業務円滑化とより市民に利用しやすい制度とするため、予備診断事業に係る委託の仕様や、助成制度について様式等の見直しを行いました。 R1年度: 各助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため運用方法の見直しや提出書類の簡略化を行いました。 H30年度: 耐震診断・耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。 H29年度: 業務円滑化に向け、まちづくり局指導部建築管理課へ所管替えを行いました。また、行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震診断・耐震改修については実施には至らなかったものの、耐震設計は目標を達成しており、また、令和4年度に実施予定である耐震改修の事前相談を受けるなど、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	予備診断事業については、既に業務委託を行っています。また、助成制度については、業務効率化及び申請者負担軽減のため、今後も市民のニーズ等を分析し運用方法等を見直すことで、より利用しやすい制度とすることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震診断・耐震改修については実施に至りませんでした。耐震診断の前段である予備診断は実施件数を積み上げるとともに、特定建築物耐震対策事業において分譲マンションの耐震改修を実施するなど、着実に分譲マンションの耐震化を進めており、また、耐震設計は目標を達成していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンション管理組合に対する情報提供・相談対応や防災イベントへの出展等に加え、様々な機会を捉えて周知啓発を行うとともに、管理組合の円滑な合意形成に向けて個々の事情を踏まえた相談対応を行うなど、耐震化の促進に向けたより一層の取組を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103050	宅地防災対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画, 耐震改修促進計画, 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	21,865	33,858	25,562	17,994	9,671	19,686	18,706	15,353	19,686	19,595	13,343	
	財源内訳	国庫支出金	8,086	—	8,086	7,023	—	8,086	7,525	—	8,086	9,196	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	13,779	—	17,476	10,971	—	11,600	11,181	—	11,600	10,399	—
	人件費* B	26,257	26,257	26,338	26,338	26,338	26,350	26,350	26,350	26,273	26,273	26,273	
総コスト(A+B)	48,122	60,115	51,900	44,332	36,009	46,036	45,056	41,703	45,959	45,868	39,616		
人工(単位:人)	3.1		3.1		3.1		3.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宅地の防災対策を実施又は支援することで、地震発生時の市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁改修等の宅地防災工事に対する助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模盛土造成地の変動予測調査の分析結果を踏まえた取組の推進 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(年6件) ③ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①大規模盛土造成地等の経過観察は、これまで目視による点検が中心で広範囲かつ定量的な監視を継続することは困難であったことから、新技術である衛星を活用した手法について、事業者と協定を締結するなど、継続的な変動観測の実用化に向けた取組を進めました。 ②宅地防災工事に対する一部助成については2件でしたが、防災工事の実施は市民にも相応の負担が必要であり、助成件数の増減はその意向に左右されますが、目標の達成に向け、防災対策の啓発や制度の周知を行いました。 ③宅地の防災対策等に関する啓発活動については2回実施し、ハザードマップの更新については、県による土砂災害特別警戒区域の指定を受け、各区においてマップの内容を更新し、区域内の住民へ各戸配布するなど遅滞なく取組を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	助成金制度を活用した防災対策や土砂災害ハザードマップの活用方法に関する周知等を通じた市民の防災意識向上に資する啓発活動の実施回数	実績	2	2	2	
2	成果指標	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数	目標	6	6	6	6	件
		説明	宅地の防災性向上に向けて、市民が対策工事を実施する際の工事費の一部助成の件数	実績	5	1	5	
3	説明	目標						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	熱海市で発生した土砂災害を受けて、大雨に伴う土砂災害への市民の関心は高い状況です。また、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災対策でも「公助」に位置づけられる取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	①、③は市が主体となり実施するものであり、確実に成果目標を達成しています。また、②は市民からの申請に応じて助成するもので、毎年の実績数には増減が生じますが、確実に工事件数を積み上げており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	次年度からは、専門家による崖や宅地の相談制度を創設する予定であり、これにより市民の不安を解消するとともに、適切に防災工事の実施につながるよう支援していきます。助成金制度についても、市民のニーズに合わせた取り扱いの変更等を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	宅地耐震化推進事業については、大規模盛土造成地の箇所数が全国でトップ3に入る本市において、全国的にも先進的に事業を進捗させています。助成金制度については、全国的に事例が少ない制度を独自に確立して運用していますが、市民からの申請に応じて助成するものであり、年度による件数の増減はあるものの、擁壁の改善は着実に進んでおり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	宅地耐震化推進事業については、これまで国の示す目標スケジュールを達成しており、引き続き国の新たな考え方を踏まえ、さらに、新技術である衛星を活用した崖の変動観測の取組手法を活用しながら事業を継続します。なお、助成金制度については、適切に防災工事の実施につながるよう崖や宅地の相談支援事業など新たな制度の創設等を進めつつ、防災対策の啓発や制度の周知活動についても工夫を加えるなど、改善しながら継続して事業に取り組みます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	49,000	29,056	49,000	36,000	22,243	49,000	44,000	34,989	49,000	45,000	48,753	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	49,000	—	49,000	36,000	—	49,000	44,000	—	49,000	45,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費** B	1,863	1,863	1,869	1,869	1,869	1,870	1,870	1,870	1,865	1,865	1,865	
総コスト(A+B)	50,863	30,919	50,869	37,869	24,112	50,870	45,870	36,859	50,865	46,865	50,618		
人工(単位:人)	0.22		0.22		0.22		0.22						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、土砂災害に対する防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ② 急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③ 急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年50件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた地元調整については、4件の調整を実施しました。 ② 崩壊防止工事については、当初5件程度を想定していましたが、地元要望の取りまとめや県の設計業務等の進捗の状況から、4件の工事実施となりました。件数は、県や関係権利者の動向に左右されますが、目標達成のため、県との連絡調整を密に行うとともに、権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行っています。 ③ パトロールについては、例年神奈川県及び川崎市の関係部署の合同で実施していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止となったものの、その代替措置として、県とは別に庁内の関係部署(高津区、宮前区、多摩区)で実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担 急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数	目標	5	5	5	5	件
		実績	3	2	3	5	
2	活動指標 説明 急傾斜地崩壊危険区域のパトロール 既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数	目標	50	50	50	50	件
		実績	68	71	0	36	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で発生しており、災害防止に向けた取組に対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者の全員同意による要望を受けて実施するものであり、かつ県の所管事業であることから、毎年の実績には増減が生じますが、工事は着実に進んでおり、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	神奈川県が所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、県と適切に役割分担を図りつつ、密接に連携しながら進めており、効果的に作業できているものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	急傾斜地崩壊対策事業は、県の所管事業であり、関係権利者の全員同意による要望を受けた後、測量や地質調査、設計を経て工事着手に至るまで5年程度を要します。令和3年度については、費用の負担件数は目標どおり行われ、対策工事の実施は毎年着実に進んでいることから、施策には一定程度貢献しています。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 県や関係権利者の動向に左右される事業ですが、市としては、県との役割分担を踏まえながら連絡調整を密に行うとともに、権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行うなど、改善しながら継続して事業を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	219,170	207,222	320,000	290,350	275,372	320,000	339,766	219,467	320,000	362,880	249,850	
	財源内訳	国庫支出金	22,000	-	0	24,000	-	0	0	-	0	0	-
		市債	174,000	-	288,000	265,000	-	288,000	339,000	-	288,000	360,000	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	23,170	-	32,000	1,350	-	32,000	766	-	32,000	2,880	-
	人件費* B	39,978	39,978	39,931	39,931	39,931	41,905	41,905	41,905	43,223	43,223	43,223	
総コスト(A+B)	259,148	247,200	359,931	330,281	315,303	361,905	381,671	261,372	363,223	406,103	293,073		
人工(単位:人)	4.72		4.7		4.93		5.1						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう及び比較的規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(対策実施:10橋)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、計画的に耐震対策を実施しました。 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋及び餅井坂陸橋の耐震対策を進めました。 ③一般橋りょうの耐震対策の実施については、白根橋のほか11橋の耐震対策を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	橋梁の耐震化率	目標	53	55	58	61	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(242橋)÷橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※R3年度実績	実績	54	60	61	63	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度: 人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する鉄道や道路への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルート確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進にあたり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 耐震対策に必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施し、公共構造物の安全性及び信頼性の向上を図ることができたことから、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。
-----------	--	---	---

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	841000	消防局総務部企画担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費 [※] B	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	14,025	14,025	14,025	13,984	13,984	13,984
	総コスト(A+B)	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	14,025	14,025	14,025	13,984	13,984	13,984
	人工(単位:人)	1.55		1.65		1.65		1.65				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討については、企画担当において1回実施し、本市の地域特性、各消防署管内の都市構造や人口動態等を勘案し、消防署及び出張所の配置状況の調査・検討を行い、令和3年度消防力の整備方針を策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防署所の適正配置に係る調査及び検討	目標	1	1	1	1	回
	説明 図が示す「消防力の整備指針」に基づき、本市の地域特性等を勘案し、消防署所の配置状況の調査及び検討を行った回数	実績	1	1	1	1	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が定める「消防力の整備指針」の基準に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:令和3年度消防力の整備方針を策定しました。 消防局で定める「消防力の整備方針」について、人口増や社会情勢の変化を反映させるため、毎年度、改定を行います。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防署、出張所を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全・安心を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、延伸傾向(H30:8.4分⇒R3:9.5分)であることから、効率的・効果的な消防署所等の適正配置について検討を行う必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、現在の体制についても必要最小限の人員で事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	現場到着までの時間の状況等を調査・検討することにより、消防署所等の適正配置を検討し、消防力の総合的な強化を図りましたが、救急車の現場到着時間が延伸傾向にあるため、課題として認識し更なる調査・検討をしていきます。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	救急車の現場到着時間が延伸傾向にあるため、今後も地域特性や都市構造等に応じた調査・検討を実施しながら、消防署所等の適正配置について、検討していく必要があります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104020	消防署所改築事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782	71,696	0	369,012	321,606	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000	—	0	357,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782	—	0	12,012	—
	人件費** B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	5,100	5,100	5,100	5,085	5,085	5,085	
総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	5,100	96,882	76,796	5,085	374,097	326,691		
人工(単位:人)	0.7		0.6		0.6		0.6		0.6		0.6		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した庁舎・施設の改築を行うことで、迅速な出場や確実な活動を確保し、消防力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した消防署所等の改築等に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した消防出張所の構造躯体劣化調査や建物調査を実施し、今後の署所整備に向けた検討を行いました。 ②栗谷出張所改築工事を完了しました。(2月完成)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		説明 老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数	実績	0	1	0	1	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					
5			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための防災拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	取組に対する目標は達成しています。今後も市民サービスの低下を招くことなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用における改築コスト削減の余地はあるものの、大規模な緊急車両駐車スペースの確保や日常的な訓練の実施、昼夜間問わず、サイレンの吹鳴があるなど、職種の特殊性が高いため、用途が限定的となる可能性があります。 整備手法については、専門的知識が必要であることから、業務執行課において、契約や仕様書の作成等は行わず、担当部局において実施することから、見直しの可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽化した消防出張所について、構造躯体劣化診断や建物調査等を実施し、今後の署所整備に向けた検討を行ったほか、消防出張所の改築工事を完了させていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104030	消防指令体制整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165	648,089	899,111	972,354	974,181	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000	—	261,000	436,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165	—	638,111	536,354	—
	人件費* B	246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	255,000	255,000	255,000	254,250	254,250	254,250	
総コスト(A+B)	833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	962,305	987,165	903,089	1,153,361	1,226,604	1,228,431		
人工(単位:人)	29.1		29.1		30		30						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理することで、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理することで迅速・的確な緊急通報の受信体制を維持し、併せて音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速・的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システムの運用、維持管理及び更新整備 ②消防情報管理システムの運用、維持管理及び更新に向けた検討 ③多言語通訳業務の適切な運用 ④固定局(多重無線)設備の運用 ⑤川崎WEB119システムの運用及びシステムに関する周知等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤Net119緊急通報システムの運用【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防指令システムの運用、維持管理を適切に行い、2か年で実施する更新整備のうち1年目の実施分を完了しました。 ②消防情報管理システムについて、運用、維持管理を適切に行い、更新に向けた検討を実施しました。 ③多言語通訳業務について、適切に運用しました。 ④固定局(多重無線)設備について、適切に運用しました。 ⑤Net119緊急通報システム(令和3年2月1日運用開始)の周知等を実施し、前年度に比べ登録者が32人増加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	65	104	86	52	
2	活動指標	川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話端末を利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計)(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	116	137	143	—	
3	活動指標	Net119緊急通報システムの登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計)(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	—	—	—	175	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進行、外国人市民の増加などの社会環境の変化を踏まえ、全ての市民からの緊急通報に迅速・的確に対応するために通信指令体制を適正に維持することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規定改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年に比べ令和2年の救急件数は減少しましたが、令和3年については増加となりました。高齢化の進行等を踏まえると、今後も救急件数は増加する可能性が高いことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	Net119緊急通報システムの登録者数については増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・119番通報を受信し、通報内容に応じ適切に対応するには専門的な知識が必要になります。 ・事業の成果を維持するには、現在の指令システムを適切に維持管理する必要があります。 ・既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、緊急通報に対する受信体制を適正に維持及び運用し、年間10万件以上ある緊急通報を迅速・的確に対応していることから施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		年間10万件以上ある緊急通報を迅速・的確に対応するためには、今後も事業を継続する必要があります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104040	消防艇管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、川崎市消防局消防艇運航管理規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404	7,985	18,561	19,297	403,441	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404	—	18,561	19,297	—
人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	3,390	3,390	3,390		
総コスト(A+B)	562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	294,308	402,804	11,385	21,951	22,687	406,831		
人工(単位:人)	0.4		0.4		0.4		0.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保することで、市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(大型艇、小型艇) 本市で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	消防艇2艇の適正な運用及び維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる実績)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
実績内容の実績等 (上記に掲げた実績内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる実績」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 消防艇の維持管理については、消防艇かわさき及び消防艇うみかぜの上架整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 新消防艇の建造数	目標	0	1	1	0	艇
		実績	0	1	1	0	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:消防艇(大型艇)の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性を考慮した消防艇の運用及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はありとされています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 大型消防艇及び小型消防艇の2艇体制を適正に運用・維持します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104050	ヘリコプター整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	843800	消防局警防部航空隊											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費 [※] B	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	7,225	7,225	7,225	7,204	7,204	7,204	
総コスト(A+B)	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	7,225	7,225	7,225	7,204	7,204	7,204		
人工(単位:人)	0.95		0.75		0.85		0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国の消防防災ヘリコプターの更新状況や機体性能等を調査し、機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的に更新し災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた機体の継続的な調査及び検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和3年度に機体の購入契約及び更新をした2県2市の調査を行い、管轄区域の特性や面積、さらに、出場種別等を整理し更新機体に求められる性能や選定基準等について検討しました。 また、令和4年度に機体の更新を予定している消防・防災機関の動向を注視し、引き続き調査・研究に取り組みます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防ヘリコプターの実態調査検討会	目標	1	1	1	1	回
	説明 航空隊内の検討会で更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、調査及び検討を行った数	実績	1	1	1	1	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が制定され、二人操縦士体制や運航安全管理者の配置など消防防災ヘリコプターの更なる安全性向上に向けた取組事項が示されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。また、現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害に対する消防ヘリコプターの役割は大きく、市民ニーズも高いことから、消防ヘリコプターの適正配備(更新)に向けた事業は必須です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの更新に向けた調査・検討は、計画的な更新に向け有効であり、今後の方向性を決める上で成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業を進める上で、国や隣接航空隊等の動静及び消防ヘリコプターの必須能力などの検討が必要であり、総合的に調査・検討を継続します。また、消防ヘリコプターの運航は専門性・特殊性が高い業務であるため民間委託はそぐわないと考えており、自主運航継続に向けた機体更新を今後も継続検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防ヘリコプターの計画的な更新は、直接的に災害対応力の向上につながる必須の事業であり、施策である総合的な消防力の強化に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和4年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、継続して調査・検討に取り組むとともに、本市の地域特性や消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10104060	消防団関係事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	841100	消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281	212,868	204,578	224,578	201,380
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888	—	33,364	37,179	—
		一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023	—	171,214	187,399	—
	人件費** B	132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	131,750	131,750	131,750	129,244	129,244	129,244	
	総コスト(A+B)	338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	337,558	359,031	344,618	333,822	353,822	330,624	
	人工(単位:人)	15.65		16.05		15.5		15.25					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施することで、災害対応力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①入団76件、退団52件の入・退団の要因の検証・分析を行いました。 入団の要因: 勤務先からの紹介19.4%、地域への貢献のため16.7%、広告を見て(ポスター)11.1% 退団の要因: 仕事との両立困難30.8%、健康上の理由21.2%、住居の移転15.4% ※入団要因の分析結果: 比較的近い存在からの紹介や掲示物を見たり自らの意思を持って入団される方で約半数を占めていることから、今後も多角的な広報活動を継続して行い市民の消防団について認識を高める必要があると考えます。 ※退団要因の分析結果: 家庭の事情や健康上の理由で約半数を占めていることから消防団員の処遇改善や消防団活動について更に理解を深めてもらう必要があると考えます。 ※消防団員の処遇改善として報酬等を令和4年4月1日から個人支給に切り換えますが今後も入・退団の推移を継続的に把握し要因等について更に検証・分析する必要があると考えます。また、消防団員からの意見を聴取し施策に反映させ魅力ある消防団活動を展開していく必要があると考えます。 ②消防団活動の広報について、報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報を実施し、消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団応援事業所が102事業所に増えました。また、学生消防団員が16人増え、その内2人が学生消防団認証制度を活用しました。 ④可搬ポンプ取扱訓練を7回、普通救命講習を4回実施するとともに、MCA無線機を39台配備しました。 ※成果指標「消防団員数の充足率」が達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症による積極的な広報活動が実施できなかったことや、被雇用者率の上昇に伴い充足率が下がっているなど様々な要因が考えられますが、今後も継続して消防団員の確保に向けた様々な取組を展開していく必要があると考えます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
	説明	実績	84.3	82.2	81.2	79.3	
	条約定員に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準)						
	平成28年度 1,164人(平成29年4月1日現在)(86.5%)						
	平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在)(87.0%)						

2	成果指標	消防団協力事業所数		目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数(累計)			実績	96	108	
3	成果指標	消防団応援事業所数		目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数(累計)			実績	95	98	
4				目標					
		説明				実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成元年には全国で100万人いた消防団員が、令和3年4月1日現在は約80万人と減少が続いています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び令和3年4月13日に発出された「消防庁長官通知」に基づき、消防団員の処遇改善や装備品等の充実強化を図る必要があります。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:階級別年額報酬の導入、出勤報酬の新設及び報酬等の直接支給制度を導入 R2年度:消防団員の年額報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度:消防団員の年額報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度:2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円を加給措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防庁長官通知」に基づき、消防団の充実強化を図るための事業・取組等を強力に推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	消防団員の災害対応力を向上させ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに76人入団し、消防団応援事業所は2増の102事業所となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	消防団員の確保対策として、入団促進と退団抑制の取組を推進し、処遇の改善により消防団員の士気向上を図るとともに、安全装備品や資器材の充実により災害対応力の向上を図る必要があり、民間の活用等は困難であります。また、最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では現状を維持しながら事業を推進しています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		各訓練を実施したことにより、災害対応力を向上させることができました。また、入団促進の取組により76人の団員が入団し、消防団員の確保につながりました。今後も継続して消防団広報を実施するほか、各種制度の周知により、消防団員の確保に努めていきたいと考えています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		消防団員確保のため、若年層を中心とした各種広報活動及び各種制度の周知を継続するとともに、消防団員の確保対策や処遇改善を検討するなど、事業を改善しながら継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104070	警防活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831	207,837	252,828	241,222	240,397	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	28,407	—	0	7,284	—	0	610	—
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547	—	252,828	240,612	—
	人件費* B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066	3,523,590	3,523,590	3,523,590	3,550,093	3,550,093	3,550,093	
	総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007	3,776,418	3,738,421	3,731,427	3,802,921	3,791,315	3,790,490	
	人工(単位:人)	425.14		418.44		414.54		418.89					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、市民に対して消火ホースキット等を活用した町内会等への訓練指導を通じた啓発活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の充実強化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、警防技術確認訓練をはじめ、訓練37回・研修6回、計43回実施しました。 ②について、訓練回数41回、3,907人の参加がありました。(令和4年3月末現在)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	訓練・研修数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明	総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	52	37	42	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防隊の訓練について委託可能な民間業者は無いことから、委託や仕様書の見直しによる効率性の向上は見込めません。また、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、現在実施している各部隊及び災害種別に対応した基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施することで効果が上がると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことで市民のために貢献していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
			今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していきます。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、町内会等への訓練指導を継続して行います。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成元年	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防水利の基準												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,408	49,290	23,693	15,318	18,193	18,248	3,427	5,332	29,183	26,758	48,857	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	11,000	—	18,000	12,000	—	12,000	2,000	—	17,000	19,000	—
		その他特財	5,745	—	3,234	2,800	—	3,234	769	—	3,234	6,666	—
		一般財源	6,663	—	2,459	518	—	3,014	658	—	8,949	1,092	—
	人件費 [*] B	847	847	850	850	850	850	850	850	848	848	848	
総コスト(A+B)	24,255	50,137	24,543	16,168	19,043	19,098	4,277	6,182	30,031	27,606	49,705		
人工(単位:人)	0.1		0.1		0.1		0.1						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、計画的な整備を図り未充足区画の解消を進めます。 また、署員点検により、減水等認められる非耐震性貯水槽の改修等に向け、関係課と調整を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①令和3年度中に新規耐震性貯水槽の整備及び今後の新規整備に向けた候補地の検討 ②老朽化した非耐震性貯水槽の改修等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和3年度中、未充足区画に新規耐震性貯水槽を設置し、充足率が向上しました。さらに、今後の新規整備に向けた検討を行い、公園等候補地の調査を実施しました。 ②経年劣化が予想される非耐震性貯水槽及び減水が確認された非耐震性貯水槽のうち、優先して躯体検査を行う非耐震性貯水槽を選定し、関係課と改修に向けた検討を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	耐震性貯水槽の整備数	目標	0	1	0	1	基
		説明 未充足区画における耐震性貯水槽の整備数	実績	0	1	0	1	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模地震の発生が危惧され、耐震性貯水槽の必要性は年々高まっていますが、設置可能な公有地が少なく、必要数の確保に苦慮しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度:これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していましたが、不測の事態等による繰越事業が発生していることから、平成30年度以降は地形に合った製品の選定及び適正な工期を確保するため、2箇年計画で実施することとし、事業手法の見直しを図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害対応力の向上を図るため、耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時の消火栓使用不能時に有効消防水利を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未充足区画を順次解消するとともに、充足率を維持することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能における有効消防水利の確保が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	災害現場での有効活用を考慮し、消防職員による点検・調査を前提とした事業であり、現在も必要最小限の人員体制で事業を推進しています。そのため、民間活用や契約、仕様の見直し等によるコスト削減が図れるものではないため、評価をすべて「a」としています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効消防水利を確保することができ、災害対応力の向上に繋がっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		計画的に非耐震性貯水槽の点検・補修等を行い、水利充足率を維持するとともに、耐震性貯水槽の設置についても継続的に調査を行い、未充足区画を解消していくことにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効消防水利を確保し、災害対応力の向上を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104090	火災予防事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359	6,211	9,673	9,194	7,083	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686	—	52	2,370	—
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673	—	9,621	6,824	—
	人件費* B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	215,730	215,730	215,730	221,028	221,028	221,028	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	225,403	225,089	221,941	230,701	230,222	228,111	
	人工(単位:人)	33.15		26.13		25.38		26.08					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等を行うことで、火災による被害の軽減を図ります。また、防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成することで地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した防火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作製、アゼリア広報コーナー、各種掲示板等を活用した広報を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話の実績は11回となりましたが、各消防署で非対面型の広報として、動画サイト及びSNSを活用した広報、郵便局及び商業施設と連携した無人の広報ブースによる広報、バス会社と連携したバス車内における広報等を実施しました。令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて広報活動を実施します。 ②火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を22校の小学校に対して実施しました。また、健康福祉局地域包括ケア推進室及び川崎市老人クラブ連合会と連携し、ホームページ等による広報を実施したほか、大型ビジョン、デジタルサイネージ等を活用して広報を実施しました。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関係機関の意向を確認しながら、防火防災教育について152回(みんなが消防士102回、地域防災スクール11回、少年消防クラブ29回及び幼年消防クラブ10回)実施しました。 ④各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に120回派遣しました。また、派遣回数が減少したことから、関係団体に案内を行うなど広報活動を80回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	126	126	126	126	回
	説明	防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、防火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	170	168	1	11	
2	活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数	目標	182	182	182	182	回
	説明	園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数	実績	184	173	106	152	
3	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
	説明	職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どおりに設置されている割合	実績	73	72.5	85	86.9	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:教育機関と連携した新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査方法を変更したため、86.9%となっています。なお、住宅用火災警報器の設置状況等の調査については、総務省消防庁の通知に基づき実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響から、総務省消防庁と調整した結果、令和2年度から非対面によるアンケートに調査方法を変更しています。また、出火率は平成26年から平成29年までの平均2.5件に対し、平成30年から令和3年までの平均は2.2件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・放火火災防止対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や小中学生に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 ・住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し実施していますが、今後、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年中の火災件数は363件で、前年に比べ37件増加しているものの、建物火災については、226件で、前年に比べ2件の増加に抑えられています。また、住宅用火災警報器の条例適合率86.9%は、令和3年度6月1日時点における全国平均の68%と比較しても大きく上回っており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防火指導員による予防関係講話、教育機関と連携した防火防災教育や地震体験車による消防訓練等の事業は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら実施しましたが、各実績は目標を下回る実施回数となりました。令和4年度以降については、引き続き関係機関と調整し、目標を達成できるように取り組みます。非対面型の事業手法については、今年度は無人の広報ブースを展開する等新たな取組を実施しましたが、引き続き効果的な事業手法について検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104100	消防広報事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	841100	消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,775	2,651	2,549	3,019	2,859	2,549	2,756	2,140	2,549	2,142	1,886	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	240	—	240	600	—	240	600	—	240	636	—
		一般財源	2,535	—	2,309	2,419	—	2,309	2,156	—	2,309	1,506	—
	人件費** B	22,022	22,022	21,240	21,240	21,240	36,380	36,380	36,380	35,426	35,426	35,426	
	総コスト(A+B)	24,797	24,673	23,789	24,259	24,099	38,929	39,136	38,520	37,975	37,568	37,312	
	人工(単位:人)	2.6		2.5		4.28		4.18					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市民及び海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防広報を実施することで、火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防署・消防団による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等を活用して継続的な広報を実施します。また、学校教育及び地域教育に根付いた広報活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防出初式の実施 ②「消防年報」、「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防出初式を8つの会場で実施しました。 ②「消防年報」を250部、「かわさきの消防」を1,500部作成し火災予防や地域防災に対する意識を高めるための広報を実施しました。 ③消防副読本が電子化されたため、予防課と協力して撮影を行い、データ編集を行いました。作成したデータは市内の全ての小学校で活用され、防火・防災意識の向上に貢献しています。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「消防出初式」事業の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 防火防災意識の向上を高めるほか、消防行政への理解を深めるための式典として、市内の各地区において開催される消防出初式の実施回数	実績	8	8	8	8	
2	活動指標	「かわさきの消防」の作成部数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	部
		説明 消防の仕事を知りやすく伝え、消防に対する理解を深めてもらう有効な広報媒体(冊子)の作成部数	実績	2,000	2,000	2,000	1,500	
3	活動指標	「消防副読本」の作成部数	目標	26,000	14,000	14,000	14,000	部
		説明 市内全小学校の3年生が社会科の授業で使用する消防副読本の作成部数	実績	26,500	14,000	0	0	
4	活動指標	「消防カレンダー」の作成部数	目標	0	2,000	3,000	3,000	部
		説明 消防車両を各月に紹介したオリジナルカレンダーの作成部数	実績	500	3,000	3,500	4,000	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスター等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度：消防カレンダー3,200部を市民に無料配布する事業を実施しました。また、消防パンフレット「かわさきの消防」を作成し、誌面内に1枠3万5千円の広告スペースを設け、合計8社から28万円の歳入を得ました。 令和2年度：消防カレンダー2,800部を市民に無料配布する事業を実施しました。幼児向け消防広報冊子「しょうぼうたいのひみつ」を2,000部作成し、誌面内に1枠3万5千円の広告スペースを設け、合計8社から28万円の歳入を得ました。 令和1年度：消防カレンダー2,000部を市民に無料配布する事業を展開し全て配布しました。 H30年度：消防カレンダー内に1枠3万円の広告スペースを設け、合計12社から36万円の歳入を得ました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	広報による総合的な消防力の強化のため、広く消防行政の重要性・必要性を伝えていく必要があります。広告による歳入を確保することで、より多くの広報物を配布することができ、情報発信することができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおりに刊行物を作成し広報活動を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	歳入の確保方法や、市民により伝わる広報を目指して実施方法を検討していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	広報による総合的な消防力の強化のため、広く消防行政の重要性・必要性を伝えていく必要があります。また、広告による歳入を確保することで、より多くの広報物を配布することができ、情報発信することができます。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	より伝わりやすい広報を目指して、パンフレットの必要性等を考慮していく必要があります。また、広告収入の確保方法について、さらなる改善をしつつ継続していく必要があります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104110	火災等の調査事務				無							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,944	10,818	10,944	10,824	10,590	10,944	10,498	10,223	10,944	9,888	9,775	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	1,768	-	1,768	1,559	-	1,768	1,288	-	1,768	954	-
		一般財源	9,176	-	9,176	9,265	-	9,176	9,210	-	9,176	8,934	-
	人件費 [*] B	918,741	918,741	897,772	897,772	897,772	877,795	877,795	877,795	878,603	878,603	878,603	
	総コスト(A+B)	929,685	929,559	908,716	908,596	908,362	888,739	888,293	888,018	889,547	888,491	888,378	
	人工(単位:人)	108.47		105.67		103.27		103.67					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析・消防広報事業との連携の実施 ③火災事例及び出火防止策についての広報	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①適正な火災調査を実施するとともに、調査員の技術・知識向上のための研修等を4回実施しました。 ②・③火災原因及び死傷者発生状況等を分析し、火災予防広報資料を作成して、消防訓練指導等で活用するとともに、報道機関及び市のホームページを通じての火災予防指導、広報等を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	調査員研修	目標	4	4	4	4	回
		説明 職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	4	4	4	4	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死傷者数を減少させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:近年増加している製品火災時に各署の火災調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における講師として、各署調査係長、指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原因究明した情報に基づいた火災予防指導、広報等が必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	研修等による調査員の知識・技術の向上により、火災の原因を特定しており、その結果を火災予防指導、広報等に適切に反映できていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	火災調査員の知識・技術の向上には、高度な分析機器の整備と実践的な研修が重要であり、それに伴う研修企画及び資料等の作成、火災予防広報用のデータを収集・分析及び通常業務を同時並行にて処理しており、今後も、職員の知識技術をより向上させることで火災の原因を特定し、効果的な火災予防指導、広報等を実施する余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等により調査員の資質の向上を図ることで、適正な火災原因調査を行い、原因究明した情報に基づいた効果的な火災予防指導、広報等を行った結果、原因不明の火災は1件に留まり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 火災による被害を未然に防ぎ、減少させるために適正な火災調査及び効果的な火災予防指導、広報等を継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104120			事務事業名	査察活動事業			政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	843943			所属名	消防局予防部査察課								
担当														
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)	—	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度													
	(法令・要綱等)	消防法、川崎市火災予防査察規程												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		事業費 A	460	361	460	458	390	460	454	1,600	460	440	2,310	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		一般財源	460	—	460	458	—	460	454	—	460	440	—	
	人件費 [※] B	664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	651,695	651,695	651,695	643,422	643,422	643,422		
総コスト(A+B)	664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	652,155	652,149	653,295	643,882	643,862	645,732			
人工(単位:人)	78.45			76.66			76.67			75.92				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示箇所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,656か所実施しました。 ②社会的影響の大きい火災が発生した施設の類似施設等に対する特別立入検査については、大阪市において、鎮火まで時間を要した大規模倉庫火災及び多数の死傷者を出したビル火災が発生したことから、市内の大規模倉庫(18か所)及び消防法施行令第4条の2の2第2号に該当する防火対象物(337か所)に対し特別立入検査を実施しました。そのうち、ビル火災に係る検査において確認した違反147件については、建物の関係者に対し違反是正指導を実施し、3月末日現在の未改善違反は8件となっています。その他、大規模物品販売店(30か所)及びオリンピック・パラリンピック関連施設(81か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、17か所表示しました。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(4か所)の違反処理を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		実績	3,568	3,678	3,717	3,656	
2	活動指標 「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		実績	18	17	18	17	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防法施行規則等の一部改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する要綱等の改正により押印を廃止しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため、継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	実績は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,656か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても17か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災が発生した際は、類似対象物に対して特別立入検査を早期に実施したほか、大規模物品販売店及びオリンピック・パラリンピック関連施設への特別立入検査を査察基本計画に基づき実施したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。 なお、事業の継続実施に当たり、限られた人員でより効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証を継続します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10104130	危険物施設等規制事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部危険物課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446	26,438	42,470	46,853	36,006	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446	—	42,470	46,853	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	282,200	282,200	282,200	279,760	279,760	279,760	
総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	324,670	327,646	308,638	322,230	326,613	315,766		
人工(単位:人)	32.33		35.32		33.2		33.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導及び防災規程の見直しを指導 ④内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥危険物施設の風水害対策ガイドラインに基づく予防規程該当事業所における風水害対策の推進【追加】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、危険物施設を廃止した事業所が多く発生したため、実施は423か所となりました。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に実施できなかった安全担当者講習会を、時間短縮や人数制限等、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、対面方式で開催しました。143事業所へ案内を送付したところ、80人が対面に参加、またWEB配信により各署担当者が18人参加、さらに講習会の録画映像を活用し各署で開催した小規模な講習会に26人参加したことで、合計124人が講習会を受講することができました。 ③地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導及び防災規程の見直しについては、立入検査等の機会を通じて指導しました。 ④内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化については、該当61基に対して、43基まで適合化(目標適合率70%に対し、70.4%適合)させました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して123か所の実施となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
		説明 予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	432	423	
2	活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
		説明 火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	107	123	
3	成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
		説明 消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	0	124	

4	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率				目標	40	50	60	70	%
		説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数			実績	48.3	56.6	65.5	70.4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R **2** 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度:「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。
H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。
H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合率は、令和3年度末で70.4%であり、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクについては非公開の情報も含まれていることから委託はできず、今後も継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物等の漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、更に破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要である中、立入検査時の指導の実施等により、新基準適合率は令和3年度末で、70.4%であり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104140	消防音楽隊等活動事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	841300	消防局総務部人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和37年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,055	3,694	4,055	3,965	3,411	4,055	3,989	2,643	4,055	3,989	3,768
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	300	—	300	600	—	300	700	—	300	800	—
		一般財源	3,755	—	3,755	3,365	—	3,755	3,289	—	3,755	3,189	—
	人件費* B	16,940	16,940	16,142	16,142	16,142	7,650	7,650	7,650	7,628	7,628	7,628	
総コスト(A+B)	20,995	20,634	20,197	20,107	19,553	11,705	11,639	10,293	11,683	11,617	11,396		
人工(単位:人)	2		1.9			0.9			0.9				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	演奏を通じた防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組むことで、川崎市のイメージアップ推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の普及啓発をはじめ、各種の市政に係る広報を幅広く行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③音楽隊員の新規任命 ④少人数演奏やカラーガード隊単独派遣など、効率的な運営についての検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②について、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、例年に比べて大幅に少ない回数でしたが、28件の広報活動を実施しました。 ③について、消防署の業務を兼ねる隊員の新規任命に向け調整を進めましたが、新型コロナウイルス感染症により養成訓練の実施が困難なこと、またコロナ禍において大規模イベントの開催及び出演要請が少ない状況を踏まえ、必要性を加味して今年度の新規任命は見送り、次年度以降、社会情勢を踏まえながら継続的な取組を進めることとしました。 ④効率的な音楽隊の運営として、カラーガード隊単独による演奏を25件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 カラーガード隊単独派遣	目標	—	—	—	—	件
		実績	42	30	22	25	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、毎年多く寄せられる派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:音楽隊業務に専従する消防吏員1人及びカラーガード隊員1人を減じました。 H30年度:定期演奏会の来場者に配付するプログラムの様式を見直し、広告収入による経費確保を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	この事業の主たる目的は、行政組織による情報発信であり、消防はもとより、他局や区からの様々な要請に対応しています。現在は新型コロナウイルス感染症により一時的に減少しているものの、毎年ほぼ同数の依頼が続いています。また、市民が主催する行事についても、消防広報に効果が認められる場合には協力していますが、同様の傾向です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組んでいます。また、オンライン配信等、新たな広報手段にも取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な歳入確保に取り組んでおり、更なる増額を目指します。また、コロナ禍における広報活動の研究を進め、オンライン配信等の取組を拡充します。今後も継続して技術向上と効率化に取り組む、質の向上を更に推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症により、消防の式典や市主催行事の中止が続いていますが、演奏の依頼は継続しており、環境が整った際には速やかにサービスの提供が再開できるよう、執行体制を維持しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、より質の高い演奏・演技を目指して活動していきます。また、広告収入等による経費確保に取り組む、継続的・安定的な事業の拡充を推進します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104150	消防車両等管理業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	474,854	477,159	474,854	557,569	551,583	474,854	586,745	582,123	474,854	608,908	595,006	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	61,926	—	0	71,225	—
		市債	299,000	—	311,000	404,000	—	311,000	383,000	—	311,000	353,000	—
		その他特財	39,613	—	19,774	20,830	—	19,774	12,814	—	19,774	39,909	—
		一般財源	136,241	—	144,080	132,739	—	144,080	129,005	—	144,080	144,774	—
	人件費** B	60,137	60,137	59,472	59,472	59,472	67,660	67,660	67,660	65,342	65,342	65,342	
総コスト(A+B)	534,991	537,296	534,326	617,041	611,055	542,514	654,405	649,783	540,196	674,250	660,348		
人工(単位:人)	7.1		7		7.96		7.71						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備等を行うことで、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ② 消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③ 高度救助資機材の保守点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備について、更新計画に基づき15台の車両を更新しました。 ② 消防車両、特殊車両、消防団車両等の点検等について、法定点検495回、保守点検12回を計画どおり実施しました。 ③ 高度救助資機材(二酸化炭素探査装置2基)の保守点検を計画どおり実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防車両等の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 消防車両、特殊車両、消防団車両の法定点検・保守点検実施回数(実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	495	486	528	507	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応等していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:救助工作車について、車内スペースを拡張したことにより、災害活動能力の向上を図りました。 R2年度:40mはしご付消防自動車に、大容量の泡放射砲と先端屈折機能を両立させ、災害対応力の向上を図りました。 R2年度:消防車の吸管について、1本を分割式とし、収納力の向上、水利部署の効率化を図りました。 R1年度:化学車の泡消火薬剤混合装置を最新式のものに見直し、危険物火災等における活動能力の向上を図りました。 R1年度:地震体験車の起震装置を、リチウムイオンバッテリー方式とし、省電力化及び環境性能の向上を図りました。 H30年度:電源車について、照明装置の仕様を見直し、LED化したことにより省電力化及び照度の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑多様化する災害へ対応するため、消防車両については、最新の装備、性能を取り入れつつ、計画的に更新整備することが求められています。迅速、円滑、安全な消防活動により市民の生命・身体・財産を守るためにも、適正に消防車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となっているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、資機材の整備も図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104160	救急車両管理業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命土法、救急救命土法施行令、救急救命土法施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	143,639	138,362	143,639	143,251	136,834	143,774	142,833	143,717	143,974	143,269	146,233	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	43,389	—	0	37,941	—
		市債	116,000	—	116,000	130,000	—	116,000	81,000	—	116,000	62,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	5,301	—	0	30,042	—
		一般財源	27,639	—	27,639	13,251	—	27,774	13,143	—	27,974	13,286	—
人件費** B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	6,800	6,800	6,800	6,800	6,780	6,780		
総コスト(A+B)	150,415	145,138	150,436	150,048	143,631	150,574	149,633	150,517	150,754	150,049	153,013		
人工(単位:人)	0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車両等の運用体制の整備を行うことで、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 計画的な救急車両の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ② 救急車両の法定及び保守点検の実施 ③ 高度救命処置用資機材の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 更新基準に基づき計画的に救急車を4台更新しました。 ② 救急車両の法定点検を実施(74回)しました。 ③ 高度救命処置用資機材(人工呼吸器・電動吸引器・救急搬送用モニター等)を4セット更新しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	救急車両の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明 救急車両の法定点検実施回数(実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	70	68	72	74	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						
5	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(令和12年ピーク)、超高齢化により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人口増、高齢化などの社会情勢の変化に対応するため、救急車両については、適正配置も踏まえながら、計画的に更新整備することが求められています。増加する救急需要に対応するためにも、適正に救急車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性や人口分布等に合った救急車両を配置することにより、激増する救急需要に的確に対応できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性はありと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資機材の整備を図ること、救急活動を維持できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高まる救急需要に的確に対応するため、救急車両の配置状況の検討を行い、高度化する救急活動に必要な不可欠である高性能な救急車両及び充実した救命処置用資機材を整備する必要があることから、事業を継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104170	庁舎等整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905	366,981	412,561	463,434	471,970	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	33,000	—	40,000	55,000	—	3,000	3,000	—	50,000	85,000	—
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003	—	50,603	49,936	—	50,603	62,249	—
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146	—	314,346	309,969	—	311,958	316,185	—
	人件費** B	98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	103,530	103,530	103,530	97,971	97,971	97,971	
	総コスト(A+B)	500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	471,479	466,435	470,511	510,532	561,405	569,941	
	人工(単位:人)	11.67		11.57		12.18		11.56					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等々の施設、設備の点検及び整備を実施することで、防災拠点機能の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 木月班器具置場解体・改築工事・竣工 ③ 旧器具置場解体工事完了 ④ 生田出張所への移転	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 小杉班器具置場改築工事【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の改修・補修を適正に実施しました。 ② 小杉班器具置場改築工事を完了しました。(3月完成) ※当初予定の木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに、同一場所での整備は困難であると判断されたことから実施せず、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場の改築工事を実施しました。 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転を完了し、旧器具置場の解体工事を完了しました。 ④ 生田出張所への移転を適正に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		説明 老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	0	1	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					
5	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための重要な拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的な取組の実施により、庁舎整備の実績が上がっていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機等の効果的な設置による歳入効果について検討の余地があります。 補修工事等については、仕様の見直しや工事手法の検討などを行い、引き続き効果的な事務改善を図っていきます。また、現状では事業維持となりますが、事業規模を拡大する余地がある場合、今以上の水準において事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害時における防災拠点機能を確保するため、改築工事及び移転等について、予定どおり実施していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	庁舎等の改修、補修については、防災拠点の確保へと繋がることや市民サービスの低下を防ぐため、早期に実施する必要があることから、来年度は(仮称)消防施設整備方針を策定するとともに、関係部局との調整により適正な改修等を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104180	警防資器材等管理業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	52,968	50,913	52,968	51,420	51,216	52,968	52,323	76,145	52,968	51,333	51,653	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	527	—	527	501	—	527	0	—	527	16,242	—
		一般財源	52,441	—	52,441	50,919	—	52,441	52,323	—	52,441	35,091	—
	人件費** B	332,532	332,532	331,004	331,004	331,004	339,830	339,830	339,830	342,305	342,305	342,305	
	総コスト(A+B)	385,500	383,445	383,972	382,424	382,220	392,798	392,153	415,975	395,273	393,638	393,958	
	人工(単位:人)	39.26		38.96		39.98			40.39				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の維持管理等を適正に行うことで、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している警防資器材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスポンプ等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①警防資器材等の更新整備については、上下式防火衣99着、消防用ホース81本、軽量空気ポンプ26本、空気呼吸器9基、泡消火薬剤10,120Lの更新を行いました。 ②高圧ガスポンプ等の維持管理については、鋼製容器89本、水中容器1本、FRP容器473本の容器再検査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 警防資器材(防火衣)の更新整備数	目標	—	—	—	—	着
		説明 消防隊、救助隊用上下式防火衣の更新整備数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	105	105	105	
2	活動指標 高圧ガスポンプ等の再検査実施数	目標	—	—	—	—	本
		説明 鋼製容器、水中容器、FRP容器の再検査実施数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	509	434	468	
3		目標					
		説明	実績				
4		目標					
		説明	実績				
5		目標					
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 防火装備の1つである防火衣の仕様を見直し、1着あたりのコストを削減させ、予算額を変えず、購入着数を11着増加させるとともに、防火衣の運用に関する要綱を改正しました。 H28年度: 防火装備の1つである防火帽について、新たに策定されたISO規格に適合するよう仕様を見直しを行い、安全性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するため、最新の技術を取り入れた警防資器材の導入及び維持管理が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の調整やより効率性の高い資器材を導入していくことにより、経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施することにより、円滑な災害活動及び活動隊員の身体保護を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		複雑多様化する災害等へ的確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104190	救助活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253	73,521	10,545	9,882	8,355	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253	—	10,545	9,882	—
	人件費* B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	254,490	254,490	254,490	259,081	259,081	259,081	
	総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	265,035	264,743	328,011	269,626	268,963	267,436	
	人工(単位:人)	30.66		30.21		29.94		30.57					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事業に対応する訓練と、救助に必要とする専門的な研修への職員派遣を企画及び実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資機材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模イベントにおけるテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の派遣 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係機関との合同訓練については、年間を通じて8回実施しました。 ②外部機関が主催する専門的な研修へ職員2人を派遣しました。 ③大規模土砂災害及びNBC災害等、救助隊員の安全保護具等の装備品を市内8消防署及び緊急消防援助隊活動拠点に配備し、充実強化しました。 ④神奈川県及び県内消防本部と情報受伝達訓練を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	テロ災害対策を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣	実績	2	2	1	1	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣	実績	1	1	1	1	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	12	14	5	8	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されていることや、気候変動の影響により大規模な自然災害が発生していることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を専門とする消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行い、知識の向上と救助技術の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	県内を含む他の消防本部等との合同訓練の実施や、専門的な研修への職員派遣、また、装備品等の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献がありました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害及びテロ災害を含むNBC災害等対応訓練を、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら関係機関と連携して実施し対応強化させるとともに、若手隊員に活動要領等を習得させる等、能力の向上に取り組みます。 ・外部機関主催の専門的な研修会に派遣する職員を増員し、テロ災害等に関する有識者を増やすとともに、災害対応用資機材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104200				事務事業名	活動計画・出場計画に関する業務				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	843100				所属名	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	その他		分類2(内部事務)	—	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
人件費** B	642,873	642,873	642,298	642,298	642,298	649,825	649,825	649,825	657,745	657,745	657,745		
総コスト(A+B)	642,873	642,873	642,298	642,298	642,298	649,825	649,825	649,825	657,745	657,745	657,745		
人工(単位:人)	75.9		75.6		76.45			77.61					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図ることで、大規模災害への対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国及び県との調整並びに県内政令市及び関係市との連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 住居表示の変更、災害対策基本法等の上位法の改正及び新消防艇の運航開始等に伴い、次のとおり既存の各種計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施しました。 ・東京消防庁川崎市消防相互応援協定の一部改正 ・川崎市消防局警防規程第42条に基づく出場表の一部改正 ・震災警防基本計画の一部改正 ・風水害等警防活動指針の一部改正 ・避難勧告等発令時の事務処理要領の一部改正 ・川崎市消防局消防艇運航管理規程の制定 ・川崎市消防局消防艇運航管理要綱の制定						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応する必要があることから、民間からのサービス提供は現実的ではありません。また、近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、事業の必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の計画等の見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既存計画等の見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正等を行うことで災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害等への対応力を向上させることができました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用及び大規模災害等への対応力を向上させることは、市民の安全を守る上で、重要な事項であることから、今後も事業を継続して、安全・安心なまちづくりへ寄与し推進していきます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		災害時における、消防隊の効率的、効果的な運用は、大規模災害時は特に重要であり、市民の安全を守る上で必要不可欠であることから事業を継続して、安全・安心なまちづくりを推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104210	特殊災害対策業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	962	961	962	704	704	962	979	979	962	979	979
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	962	—	962	704	—	962	979	—	962	979	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費 [※] B	4,235	4,235	4,673	4,673	4,673	5,525	5,525	5,525	5,509	5,509	5,509	
総コスト(A+B)	5,197	5,196	5,635	5,377	5,377	6,487	6,504	6,504	6,471	6,488	6,488		
人工(単位:人)	0.5		0.55			0.65			0.65				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害の対策を強化するとともに、職員を育成することで、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害に対する必要資機材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特殊災害対応に必要な資機材の整備 ②県及び放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特殊災害対応に必要な資機材の整備については、測定器等の点検・校正及び資機材を購入して各消防署に配置しました。 ②県及び放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会等へ、合計6回30人を派遣しました。 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練については、8回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	専門的な講習会等への職員の派遣回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 外部機関が主催する専門的な講習会の参加件数	実績	4	6	5	6	
2	活動指標	関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	実績	15	14	5	8	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたグローバル化や近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されています。また、新たな技術開発及び社会基盤の変化等に伴う特殊な災害への対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会情勢から国内でのテロ災害の発生が危惧されており、特殊災害対策へのニーズは高く、また、民間等でサービス提供している事例はなく、今後も事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資機材の充実強化、各種研修への参加及び関係機関との合同訓練の実施により、総合的な特殊災害対応能力の向上が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特殊災害対策については、民間活用及び契約等の見直しによるコスト等の削減を図れるものではありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	特殊災害対応能力の向上を図り、全体の消防力が強化され、市民の安全に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 特殊災害対応資機材の整備及び専門的な研修を受講して職員の能力向上を図るとともに、関係各機関と合同訓練を実施して連携を強化することにより、総合的な特殊災害対応能力の向上に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104230	航空関係業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	843800	消防局警防部航空隊											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法、川崎市消防航空隊運航管理規程、川崎市消防航空隊運航管理規程に関する要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	169,080	167,940	564,120	562,373	598,182	214,303	253,325	243,820	218,193	343,317	269,978	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	30,927	—	30,927	30,927	—	30,927	32,103	—	30,927	61,508	—
		一般財源	138,153	—	533,193	531,446	—	183,376	221,222	—	187,266	281,809	—
	人件費** B	131,709	131,709	116,820	116,820	116,820	123,250	123,250	123,250	133,058	133,058	133,058	
総コスト(A+B)	300,789	299,649	680,940	679,193	715,002	337,553	376,575	367,070	351,251	476,375	403,036		
人工(単位:人)	15.55		13.75		14.5		15.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防ヘリコプターを有効に活用するため計画的な点検整備及び訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに技術基準に適合した耐空証明の取得 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内の各消防署及び県内消防本部と大規模災害、救助訓練等を実施しました。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸訓練を実施しました。 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検並びに安全性及び環境保全のための技術基準に照らした耐空証明を取得しました。 ③新規に採用した操縦士2人及び整備士1人が運航に必要な限定資格を取得しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	航空機特別応援に係る訓練や研修会の実施	目標	1	1	1	1	回
	説明 神奈川県下消防相互応援協定に基づく航空機特別応援に係る訓練や研修会の総数	実績	12	3	9	10	
2 活動指標	消防ヘリコプターの定期的な時間点検の実施	目標	8	9	6	7	回
	説明 50時間毎に実施する点検の総数	実績	8	9	6	7	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					
5		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が示されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防庁から発出された「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に基づく運航体制の構築のため、令和2年度に、増員を伴う組織改正について、関係部局と調整を図り、令和3年4月1日から条例定数が8名増えました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民のニーズは高く、市町村消防の責任を果たしています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種訓練の実施及び耐空証明の取得により、災害対応能力の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ヘリコプターの定期点検において、技術的基準に基づき、民間委託の耐空検査と自隊点検の役割分担を明確にし、事業の効率化を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	航空消防力を強化することで、様々な災害から市民を守ることができ、総合的な消防力の強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和元年9月24日付け消防庁告示第4号をうけ、消防ヘリコプターの運航に係る検討プロジェクトチームを設置して航空隊関連事項について検討した結果に基づき、今後も運航管理体制の充実強化及び災害対応能力の向上に努めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104240	火災予防設備に関する業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	222,105	222,105	222,105	224,757	224,757	224,757	
	総コスト(A+B)	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	222,105	222,105	222,105	224,757	224,757	224,757	
	人工(単位:人)	20.68		24.71		26.13		26.52					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民、建築物・消防用設備等を建築・設置する関係者。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③適正に事務を処理するためのマニュアル等の充実及び研修会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①年度内に法令改正等があった場合を想定して計画しましたが、対象の法令改正等がなかったため実施していません。 ②事務全般について、法令に規定する期限内に指導・事務処理を行いました。 ③当該マニュアルについて2項目を改正するための会議を行いました。また、予防要員に対し消防同意に係るeラーニングによる研修を1回、消防用設備等に係る集合研修を2回、特定共同住宅等に係るオンラインによる研修を1回、及びeラーニングによる効果確認を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マニュアルの改正	目標	3	2	2	2	件
	説明	消防用設備等設置指導マニュアルを最新法令、運用に改正する作業数	実績	3	2	2	2	
2	活動指標	研修の実施	目標	2	2	2	2	回
	説明	職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	3	3	4	5	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対処策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:消防法令の改正により所管条例を改正しました。最新のマニュアルを各課のページに掲載し、各課・署の担当が常に最新情報により指導できるようにしました。 H30年度:マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、出張の回数を減らすとともに受講機会の拡充を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、各基準の改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知の必要があります。また、民間では専門的知見や経験に鑑みた指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	eラーニング等を利用した研修により受講者を増加させ、また、受講者のレベルに応じた研修内容により指導し、効果の確認をすることにより知識・技術の到達レベルを把握できることから、結果として適切な指導及び事務処理がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻りに改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル等の改正や研修を実施する必要があります。また、指導・事務処理能力の底上げを図り、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の改正、研修を順次実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マニュアルの改正に係る会議や一部の研修は、書面会議やeラーニングを利用する等工夫し、回数や受講人員を増加させました。また、他の研修は受講者の経験年数、業務レベルに応じて必要となる知識・技術を教示し、受講者が自身の到達レベルを把握するとともに不足部分を補強したところ、事務処理能力の向上が確認できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が予定されることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引続き、マニュアル等を改正し、業務レベルに応じた研修を実施します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105010	河川計画事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068	1,798	4,608	5,836	10,825	4,608	12,462	8,227	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	1,500	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	4,608	—	4,608	7,068	—	4,608	4,336	—	4,608	12,462	—
	人件費* B	27,443	27,443	27,527	27,527	27,527	27,540	27,540	27,540	24,069	24,069	24,069	
	総コスト(A+B)	32,051	31,224	32,135	34,595	29,325	32,148	33,376	38,365	28,677	36,531	32,296	
	人工(単位:人)	3.24		3.24		3.24		2.84					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川法に基づく治水対策を推進することで、水害から市民の生命と財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、令和3年3月に国や流域の関係自治体等で策定した多摩川及び鶴見川水系流域治水プロジェクトに基づく取組を、国等の関係機関や関係局区と連携し推進しました。また、令和元年東日本台風において、甚大な浸水被害のあった平瀬川の多摩川合流部対策等を含む、平瀬川ブロック河川整備計画を、河川管理者の神奈川県と連携し、令和4年2月に策定するとともに、計画の内容等について、意見募集や説明会等を実施し市民への周知を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	関係機関との協議調整回数	目標	6	6	6	6	回
		説明 国、県、協議会などとの協議調整回数	実績	17	20	36	32	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数	目標	1	1	1	1	件
		説明 実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び、河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数	実績	1	1	1	1	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換を行うなど、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国、県、協議会等との協議調整については、多摩川及び鶴見川流域の関係自治体が集まる協議会等に計24回参画し、流域としての取組の協議等を進めるとともに流域治水に関する庁内施策のとりまとめを行い国や関係自治体と連携して、流域治水関連の取組を推進しました。 市内河川においては、県と河川整備計画に関する取組を協力して進め、国県との協議を計8回実施し、平瀬川ブロック河川整備計画(素案)の意見募集やオープンハウス説明会(2日間)を実施するなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<ul style="list-style-type: none"> -全国的に局地的な集中豪雨による洪水が続発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めます。 -令和元年東日本台風による浸水被害に関しては、多摩川において既往最高の水位を超える状況の中で発生したことから、多摩川の管理者である国及び支川の管理者である県と引き続き調整を行い、平瀬川の多摩川合流部対策を実施していくとともに、多摩川の治水対策について連携して取組を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105020	五反田川放水路整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成4年度	令和5年度		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516	1,634,736	1,607,400	1,866,558	1,293,356	1,486,500	1,535,121	2,031,711	
	財源内訳	国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100	-	435,000	438,440	-
		市債	687,000	-	712,000	716,000	-	620,000	977,000	-	509,000	624,000	-
		その他特財	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100	-	435,000	438,440	-
		一般財源	43,838	-	138,877	58,516	-	117,400	15,358	-	107,500	34,241	-
	人件費* B	56,326	56,326	59,047	59,047	59,047	60,775	60,775	60,775	60,596	60,596	60,596	
総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,779,924	1,703,563	1,693,783	1,668,175	1,927,333	1,354,131	1,547,096	1,595,717	2,092,307		
人工(単位:人)	6.65		6.95		7.15		7.15						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①五反田川放水路の施設整備工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①五反田川放水路の施設整備については、分流部の施設整備、機械設備、建築工事が予定どおり進捗しました。また、令和2年6月から暫定運用を開始していますが、貯留式による運用に留まっていることから、効果が限定的になりました。今後は、整備効果の早期発現に向け、R5の完成を目指して整備を推進していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標	50	100	100	100	%
		説明	実績	50	50	50	50	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風により浸水被害が発生しており、五反田川の流れ部下流域の洪水被害を軽減できることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びていないものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びなかったものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 本事業については、国・県との協議に伴い、暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより、洪水による氾濫から守られる面積の割合が未達成となっていることから、治水安全度の向上のため、引き続き、国や県と調整を図りながら、整備効果の早期発現に向け、R5の完成を目指して事業を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105030	河川改修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	71,701	224,992	97,876	60,028	68,224	127,179	148,039	92,810	84,824	38,877	68,537
		国庫支出金	10,000	—	14,600	11,000	—	23,600	13,000	—	10,600	5,000	—
		市債	36,000	—	54,000	29,000	—	72,000	119,000	—	47,000	13,000	—
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—
		一般財源	20,701	—	24,276	15,028	—	26,579	11,039	—	22,224	15,877	—
	人件費* B	20,074	20,074	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	19,662	19,662	19,662	
総コスト(A+B)	91,775	245,066	119,286	81,438	89,634	148,599	169,459	114,230	104,486	58,539	88,199		
人工(単位:人)	2.37		2.52		2.52		2.32						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川改修事業の推進 ②準用河川三沢川改修事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、事業費の関係から左岸34mの整備工事を実施しました。今後も優先度を考慮しながら事業を推進するとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置づけられていることを踏まえ、さらなる事業費の確保に取り組んでいきます。 ②準用河川三沢川改修事業については、令和4年度以降の用地取得に向け、用地測量等を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 一級河川平瀬川支川の改修率 説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 (時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。)	目標	68	69	70	71	%
		実績	68	69	70	71	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工事が着実に進み、治水安全度が向上したことから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでおり、改修率も徐々に上がっていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		本事業については、治水安全度の向上のため、着実に河川改修工事が進んでおり、今後も引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置づけられていることを踏まえ、国及び県と調整を図りながら、事業費の確保に努めるとともに、用地取得が滞りなく進むよう、関係者と調整を行い、事業を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105040	河川施設更新事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	445,501	120,054	8,500	406,126	308,042	220,001	23,224	349,634	630,001	348,936	293,750	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	73,000	0	—	210,000	5,000	—
		市債	420,000	—	0	398,000	—	66,000	2,000	—	189,000	340,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	73,000	0	—	210,000	2,500	—
		一般財源	25,501	—	8,500	8,126	—	8,001	21,224	—	21,001	1,436	—
	人件費* B	10,164	10,164	11,470	11,470	11,470	16,150	16,150	16,150	20,764	20,764	20,764	
総コスト(A+B)	455,665	130,218	19,970	417,596	319,512	236,151	39,374	365,784	650,765	369,700	314,514		
人工(単位:人)	1.2		1.35			1.9			2.45				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命、財産を守るため、護岸改修や河川施設の更新等を行うことで、施設の治水安全度の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進(上河原堰堤等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組については、当該区間において、左岸71m、右岸19mの工事が完成しました。 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進については、上河原堰堤の更新に向け、補強・補修による長寿命化の方針に基づき、詳細設計に着手しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率	目標	4	8	11	14	%
		説明 緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率	実績	4	8	11	15	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んだことで進捗率は目標を達成しており、完成区間の治水安全度が向上したことから、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平瀬川において、護岸改修工事が着実に進むことで老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性が発現するとともに、上河原堰堤の更新について、施設の長寿命化に向けた取組を進めることで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本事業については、平瀬川において、護岸改修工事が着実に進むことで老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性が発現するとともに、上河原堰堤の更新について、施設の長寿命化に向けた取組を進めることで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、引き続き、国や県等と調整を図りながら、事業を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105050	雨水流出抑制施設指導業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和55年度	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 雨水流出抑制施設技術指針、特定都市河川浸水被害対策法等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費** B	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	16,150	16,150	16,150	16,103	16,103	16,103
総コスト(A+B)	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	16,150	16,150	16,150	16,103	16,103	16,103	
人工(単位:人)	1.95		1.9		1.9		1.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	開発事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	開発行為に伴い、雨水流出抑制施設の設置を指導等することで、従前の土地が有する保水浸透能力の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	雨水流出抑制施設技術指針に基づく雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査を実施します。また、特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施については、雨水流出抑制施設技術指針に基づき、72件の指導及び43件の完了検査を適正に実施しました。 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施については、同法の許可基準及び雨水流出抑制施設技術指針に基づき、25件の許可及び14件の完了検査を適正に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	指導及び許可の件数	目標	-	-	-	-	件
		説明 雨水流出抑制施設技術指針及び特定都市河川浸水被害対策法に基づく指導及び許可件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	121	109	83	97	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特定都市河川浸水被害対策法の施行により、中規模以下の戸建開発においても雨水調整池などの雨水流出抑制施設の設置が義務化され、行政による雨水流出抑制施設の管理を事業者から希望されるケースが増加しています。そのため、効率的な事務を行えるような環境を整える必要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「特定都市河川浸水被害対策法」が改定されました。 R1年度:「雨水調整池引取りについて」の改定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、宅地開発等に伴う雨水流出量の増加を抑制することで水害から市民の生命や財産を守るものであり、本市においても令和元年東日本台風により浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、引き続き、浸水被害軽減対策の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	雨水流出抑制施設の設置により、雨水流出が抑制されることにより排水施設等への負担が軽減されるため、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市が直営で実施している雨水流出抑制指導等については、民間活用の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各案件に対して着実に雨水流出抑制を指導することで、開発行為等に伴って低下する保水機能等を確保できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		本事業については、協議案件ごとに指導を実施することにより、着実に雨水流出抑制が行われていることから、引き続き、事業の推進を図っていきます。